

防災・ボランティアの人材育成に関するアンケート調査

も く じ

1 . 調査概要	1
2 . 調査結果	2
(1) 平成 17 年度における防災ボランティアの人材育成事業について	2
(2) 防災ボランティアの人材育成事業についての今後予定等	12
(3) 防災ボランティアに関する人材育成実施の内容	21
(4) 都道府県防災部局担当の人材育成実施の内容	33
(5) 都道府県NPO・ボランティア担当部局の人材育成実施の内容	41
(6) 都道府県社会福祉協議会の人材育成実施の内容	48

1 . 調査概要

(1)調査の目的

平成 16 年度に相次いだ災害に際して、ボランティア活動が活発に行われ高く評価されているが、必ずしも活動が円滑に進まなかった例もあるとの指摘もある。

内閣府としては、昨年 9 月 18 日に開催した新潟・福井に係るボランティア懇談会や、昨年 12 月 4 日に開催した「平成 16 年度防災とボランティアのつどい」においてボランティア関係者の意見を聴いてきたところであるが、さらなるボランティア活動の環境整備を進めるために、災害救援、防災に関するボランティアおよびボランティア活動支援者 30 数名、ボランティア活動に詳しい学識経験者 9 名、さらに関係省庁も参加する検討の場として、「防災ボランティア活動検討会」をこれまでに 2 回開催した。

大規模災害時に経験豊富なボランティアの支援を得て、行政と密接に連携したボランティアセンターを立ち上げる例が一般化しつつあり、ボランティアセンターには、ボランティアの豊富な経験を有志、災害現場での高度で広範囲な調整能力を備えるボランティア活動が必要となる。そのため、災害時のボランティア活動および減災に向けた平時のボランティア活動の強化、人材育成が重要となってくる。

そこで、本調査では、今後の環境整備や人材育成強化のための方策を検討するために、災害時のボランティア活動の円滑化、減災に向けた平時のボランティア活動の強化を目的にした人材育成の事業（研修、講座、訓練等）の実態および課題を明らかにすることとする。

(2)調査の内容

平成 17 年度に実施された人材育成事業に対して、都道府県防災担当・市民活動担当、都道府県社会福祉協議会を対象に実施状況等について、その現状把握や課題を把握するために、アンケート調査を実施した。

実施期間	平成 18 年 3 月 15 日～3 月 30 日
対 象	都道府県防災担当部局、市民活動担当部局 都道府県社会福祉協議会
調査方法	担当部局への郵送による送付、FAX および郵送による回収
回 収	都道府県防災担当部局（回答率：100%） 都道府県市民活動担当部局（回答率：100%） 都道府県社会福祉協議会（回答率：93%）

2. 調査結果

(1) 平成17年度における防災ボランティアの人材育成事業について

設問

問1 平成17年度において、貴自治体担当部局もしくは貴社会福祉協議会で、防災ボランティア関連の人材育成事業（講座、講演会、図上訓練、まち歩き、避難所の開設・運営訓練、救急救命関連の訓練など）を実施しましたか。（なお、行政職員のみを対象とするものを除きます）

調査の結果、平成17年度における防災ボランティアの人材育成事業は、全国で168事業が確認できた（市区町村、個々の組織等で独自に実施している事業は除く）。都道府県、実施事業名および主催、共催、委託の状況を含めて、事業一覧を次ページに示す。

人材育成事業においては、都道府県の各部局および都道府県社協やNPO法人等と共催で実施する例は過半数近くにある。単独事業の割合は4割程度、社会福祉協議会やNPO法人等へ委託した事業は2割程度ある。

図1-1 防災ボランティアに関する人材育成事業における主催・共催関係

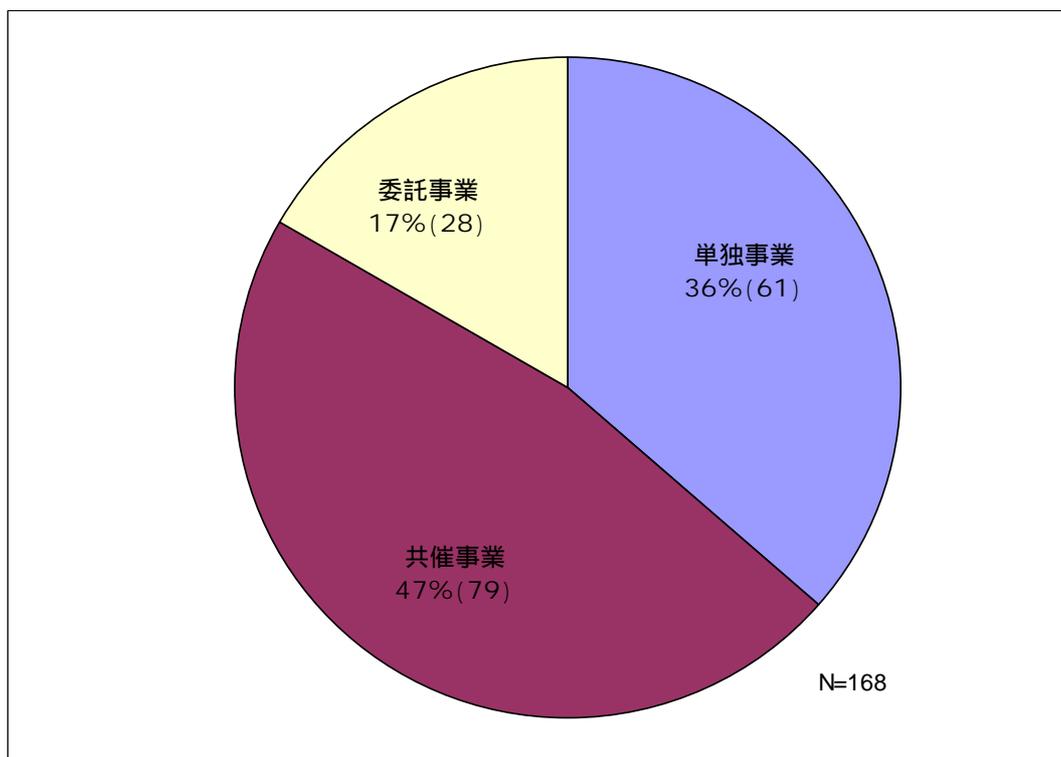


表 1-1 防災ボランティアに関する人材育成事業一覧

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体				
			防災担当部局	ボランティアの 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは	日本赤十字社支部	その他
1	北海道	平成17年度市町村ボランティアセンター運営協議会								
2	北海道	平成17年度渡島管内ボランティア活動研究会協議会								
3	北海道	檜山管内ボランティア活動研究協議会								
4	北海道	後志地区災害ボランティア実践交流研修会								
5	北海道	かみかわ北部災害ボランティアキャンプ事業								
6	北海道	かわかみ中央部災害ボランティアキャンプ事業								
7	北海道	留萌管内ボランティア研修会 in 初山別								
8	北海道	社協職員災害救護ボランティア研修会								
9	北海道	災害救護ボランティア研修会(日高地区)								
10	北海道	釧路支庁管内ボランティア活動研究協議会								
11	北海道	南小樽地区連合町内会防災研修会								
12	北海道	小樽ボランティア会議 当別町災害防災備蓄センター 見学と炊き出し体験会								
13	青森県	災害安全地方研修会								
14	青森県	青森県災害ボランティアコーディネーター育成研修会								
15	青森県	震災10年神戸からの発信フォーラム								
16	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(基礎編)								
17	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成講座(スキルアップ編)								
18	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(スキルアップ編)(2)								
19	宮城県	災害ボランティアセンター設置運営訓練								
20	宮城県	平成17年度災害ボランティアセンター体制整備に関する研修会								
21	秋田県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(基礎編)								
22	秋田県	災害ボランティアコーディネーター養成講座(応用編)								
23	山形県	平成17年度災害救護ボランティアコーディネーター講座(基礎編)								
24	山形県	平成17年度災害救護ボランティアコーディネーター講座(スキルアップ編)								

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 市町村社協	日本赤十字社支部
25	山形県	山形県ボランティアフォーラム 2005 / 置賜ボランティアフェスティバル							
26	福島県	平成17年度災害救護ボランティアコーディネーター育成研修							
27	福島県	震災 10 年神戸からの発信～市民のかけ橋・神戸から福島へ							
28	茨城県	いばらぎ防災大学							
29	茨城県	自主防災組織等消防技術講座							
30	茨城県	自主防災組織リーダー研修会							
31	茨城県	防災ボランティアフォローアップ研修							
32	茨城県	防災ボランティアリーダー研修							
33	茨城県	市町村社協災害担当職員研修							
34	茨城県	ぼうさい探検隊							
35	栃木県	平成17年度栃木県栃木市総合防災訓練							
36	栃木県	栃木県災害ボランティアコーディネーター研修会							
37	栃木県	災害ボランティアコーディネーター養成研修会							
38	栃木県	栃木県総合防災訓練社協独自訓練							
39	埼玉県	災害ボランティア連絡会議							
40	埼玉県	自主防災組織指導者養成講座							
41	埼玉県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
42	埼玉県	八都県市防災訓練(災害ボランティア受け入れ訓練)							
43	埼玉県	災害救援ボランティアセミナー							
44	千葉県	災害対策コーディネーター育成事業							
45	千葉県	災害ボランティア支援事業(避難所運営訓練)							
46	東京都	区市町村ボランティア・市民活動センター課題別研修「災害ボランティアセンターの運営」							
47	東京都	市民による防災訓練～帰宅困難者対応訓練							
48	東京都	広域ボランティア活動拠点立ち上げ訓練							
49	東京都	1.17KOBEMEMORIAL灯のつどい							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局 NPO	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
50	神奈川県	平成17年度神奈川県・南足柄市合同総合防災訓練							
51	神奈川県	災害ボランティアコーディネーター養成講座							
52	神奈川県	市区町村社会福祉協議会ボランティアセンター災害時対応研修							
53	新潟県	福祉救援ボランティアコーディネーター養成研修会							
54	富山県	災害救護ボランティア研修							
55	富山県	地震と津波に関するセミナー							
56	富山県	災害救護ボランティア講座							
57	富山県	災害ボランティアコーディネーター養成研修							
58	富山県	平成17年度第2回市町村ボランティアコーディネーター研修会							
59	石川県	石川県災害ボランティアコーディネーター養成研修							
60	石川県	災害弱者支援者育成研修会～災害に強いコミュニティづくり～							
61	福井県	災害ボランティア全国フォーラム 05inふくい							
62	福井県	福井県総合防災訓練							
63	福井県	災害ボランティアブロック別研修会							
64	福井県	災害ボランティアリーダー塾							
65	福井県	災害時における社協活動基盤づくり推進セミナー							
66	山梨県	地域防災リーダー養成講座							
67	山梨県	山梨県地震防災訓練・県民間社会福祉救援合同本部設置訓練							
68	山梨県	福祉救援・ボランティア活動推進会議							
69	長野県	長野県災害ボランティアコーディネーター育成事業							
70	長野県	長野県災害ボランティアコーディネーター育成フォローアップ事業							
71	長野県	防災・災害ボランティアネットワークセミナー							
72	長野県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
73	長野県	防災・防犯探検隊							
74	岐阜県	災害ボランティアコーディネーター養成講座							
75	岐阜県	災害救護ボランティア講座							
76	岐阜県	災害救援社協ボランティアコーディネーター講座							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
77	静岡県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター育成研修事業							
78	静岡県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター受け入れ体制整備支援事業							
79	愛知県	愛知県防災ボランティアコーディネーター育成講座							
80	愛知県	広域ボランティア支援本部設置訓練							
81	三重県	三重県防災ボランティアコーディネーター育成講座							
82	滋賀県	滋賀県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練							
83	滋賀県	災害ボランティアコーディネーターセミナー							
84	京都府	京都府防災講演会							
85	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座(1)							
86	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座(2)							
87	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座(3)							
88	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座(4)							
89	京都府	社会人などボランティア体験事業(1)							
90	京都府	社会人などボランティア体験事業(2)							
91	京都府	京都府総合防災訓練							
92	京都府	京都府災害ボランティアセンター設置記念講演会							
93	京都府	災害ボランティア活動コーディネーター講座							
94	京都府	災害図上演習を学ぶ							
95	京都府	京都府災害ボランティアセンター運用訓練							
96	京都府	災害ボランティア運営基礎講座							
97	大阪府	災害ボランティア研修会(ボランティアアドバイザー、リーダー研修会)							
98	兵庫県	ひょうご防災リーダー講座							
99	兵庫県	ひょうご防災カレッジ(共通研修)							
100	兵庫県	災害救護専門ボランティア専門研修							
101	兵庫県	市区郡町社協ボランティアセンター連絡会議							
102	兵庫県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
103	奈良県	市町村災害ボランティアセンター立ち上げ・運営に関する研修会							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
104	奈良県	ボランティア推進事業担当者連絡会							
105	和歌山県	平成 17 年度防災ボランティアコーディネーター研修							
106	和歌山県	平成17年度災害時対応研修会(相互支援訓練)							
107	和歌山県	平成17年度災害救護ボランティア研修会							
108	島根県	平成17年度災害ボランティアコーディネーター養成研修会							
109	鳥取県	災害ボランティア研修会							
110	岡山県	自主防災組織リーダー研修会							
111	岡山県	組合防災訓練							
112	岡山県	岡山県災害救護専門ボランティア研修事業							
113	山口県	2005 年総合防災訓練in周防大島							
114	山口県	やまぐち防災シンポジウム							
115	山口県	自主防災組織普及促進事業							
116	山口県	災害救援ボランティアコーディネーター研修会							
117	山口県	県社協・市町村社協災害シュミレーション							
118	徳島県	災害ボランティアのための救援物資集配講座							
119	徳島県	南海地震に備えるボランティア講座(1)							
120	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業 171 震災伝言ダイヤル体験談							
121	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業防災ビデオ上映会							
122	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業自主防災活動災害ボランティア活動報告会							
123	徳島県	災害ボランティア研修会							
124	徳島県	災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会							
125	徳島県	災害救援ボランティア講演会・シンポジウム							
126	香川県	平成 17 年度香川県自主防災組織リーダー研修会							
127	香川県	実践を通じた地域防災力強化推進事業							
128	香川県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター研修会(社協職員対象)							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティアNPO 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
129	香川県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター研修会(市民対象)							
130	高知県	地域住民を守る災害救護救援研修会							
131	高知県	災害ボランティアセンター立上げのための実践講座							
132	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第1回研修会							
133	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第2回研修会							
134	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第3回研修会							
135	福岡県	福岡県防災とボランティアのつどい							
136	福岡県	災害時の情報ボランティア育成講座							
137	佐賀県	災害ボランティア研修会							
138	佐賀県	災害ボランティアコーディネーター養成研修会							
139	長崎県	災害ボランティアコーディネーター研修会							
140	長崎県	災害ボランティア実働研修							
141	熊本県	自主防災組織結成促進県民大会(1)							
142	熊本県	自主防災組織結成促進県民大会(2)							
143	熊本県	平成17年度熊本県ボランティアリーダー研修会							
144	大分県	H17 災害ボランティアコーディネーター研修委託事業							
145	大分県	地域防災力強化育成事業							
146	大分県	災害ボランティア体験型研修会							
147	大分県	平成17年度大分県特殊災害対応訓練							
148	大分県	災害弱者支援地域づくりセミナー							
149	大分県	第24回大分国際車いすマラソン大会							
150	大分県	臼杵市2006地域福祉推進講演会							
151	大分県	大分市片島サロン災害研修							
152	大分県	安岐町災害ボランティア研修会							
153	大分県	佐伯市災害ボランティア研修会(蒲江)							
155	大分県	中津市青少年災害ボランティア研修会							
156	大分県	日出町ボランティア連絡協議会災害研修会							
157	大分県	九重町社会福祉協議会災害ボランティア職員研修会							
158	大分県	佐伯市災害ボランティア初級研修会							

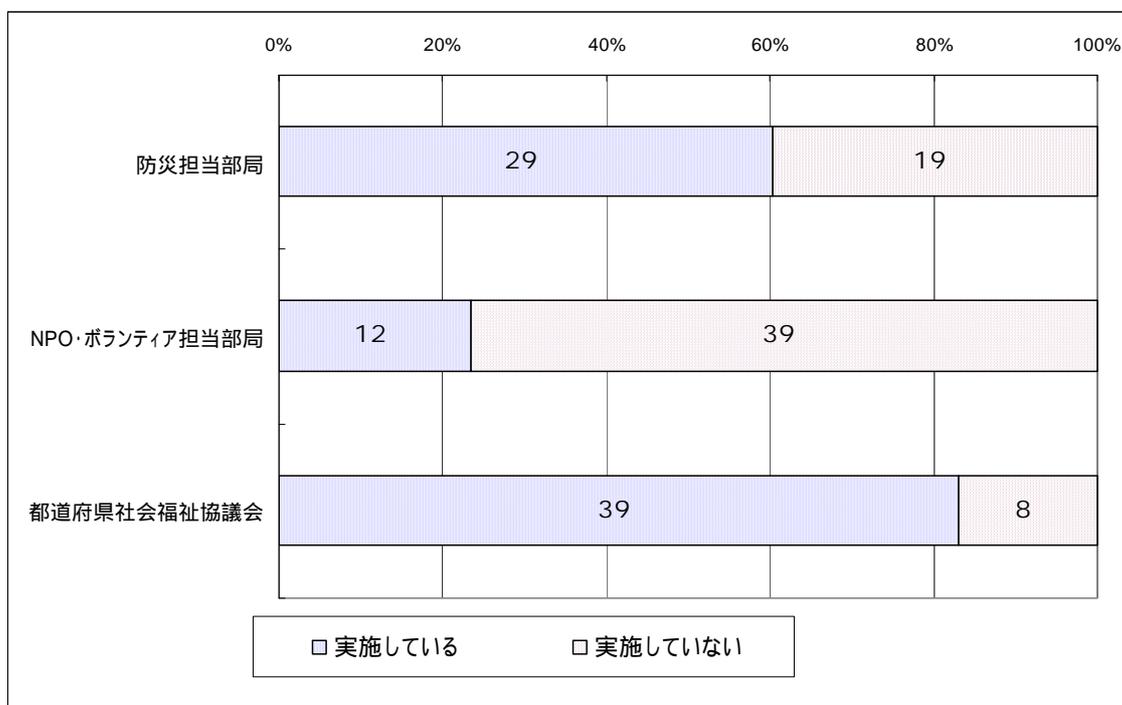
= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体				
			防災担当部局	ボランティア担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは	日本赤十字社支部	その他
159	大分県	桃園校区災害ボランティア研修会								
160	大分県	手話サークル「はぐるま 昼」災害ボランティア研修会								
161	大分県	ボランティアグループ志の会・愛の会合同災害ボランティア研修会								
162	大分県	九州建設業協会災害ボランティア研修会								
163	宮崎県	平成 17 年宮城県自主防災組織リーダー研修会								
164	宮崎県	防災に関する知識や技術習得講習								
165	宮崎県	防災ボランティア等専門指導者研修								
166	宮崎県	災害ボランティアリーダー研修会								
167	鹿児島県	鹿児島県総合防災訓練								
168	鹿児島県	桜島火山爆発総合防災訓練								

実施の有無

- ・ 都道府県防災担当部局からは、47 都道府県 48 部局（兵庫県 2 部局）より回答があった。
- ・ 都道府県 NPO・ボランティア担当部局からは、47 都道府県 51 部局（京都府 2 部局、鳥取県 2 部局、愛媛県 2 部局、鹿児島県 2 部局）より回答があった。
- ・ 都道府県社会福祉協議会からは 47 都道府県 44 部局より回答があった（実施の有無については電話により確認）。
- ・ 防災ボランティアに関する人材育成事業については、都道府県社会福祉協議会、ついで都道府県防災担当部局で実施しているケースが多い傾向になる。市民活動担当部局での実施は少ない。
- ・ 都道府県単位でみると、広島県、愛媛県での実施が把握できなかった。

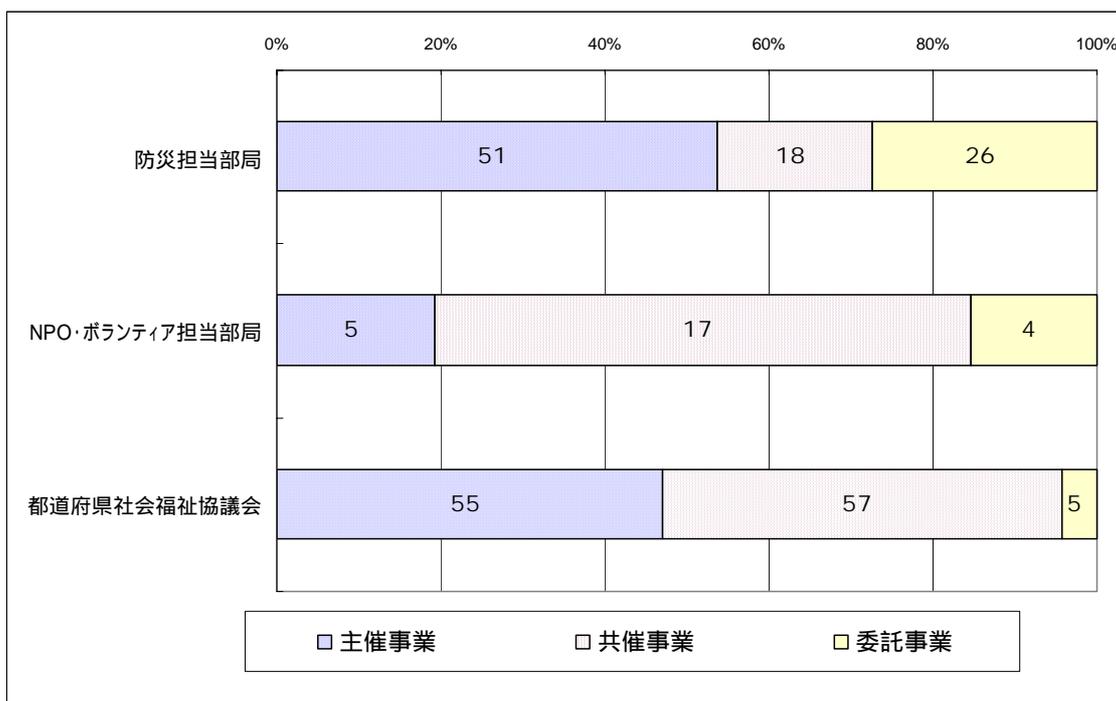
図 1-2 防災ボランティアの人材育成事業の実施状況（1）



主催、共催関係

- ・ 人材育成に関する事業の主催・共催関係を部局別にみると、都道府県防災担当では委託事業が多くなっている。NPO・ボランティア担当部局では共催事業の占める割合が多い。
- ・ 都道府県社会福祉協議会はほかの部局に比べると、主催・共催の割合がほぼ同じで、委託事業が少ない。

図 1-3 防災ボランティアの人材育成事業の主催・共催関係



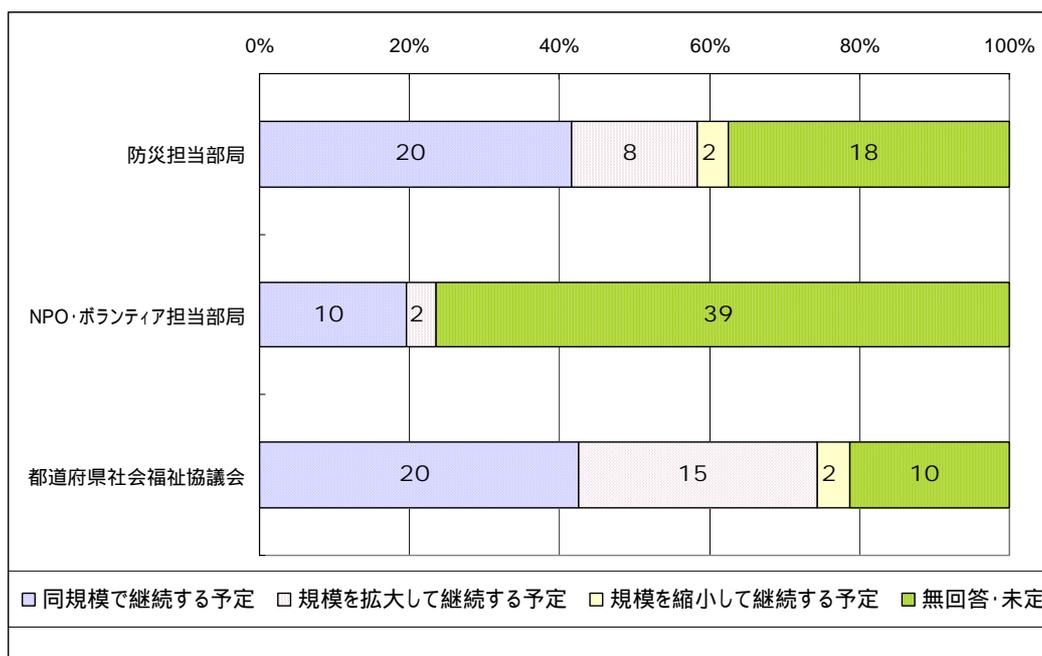
(2) 防災ボランティアの人材育成事業についての今後予定等

設問

問3 - 1 平成17年度で行った事業は、平成18年度も開催する予定ですか。また、拡充・縮小する場合はその理由もお答えください。

- ・ 無回答の割合が全体で4割程度を占めているが、回答のあった部局ではどの部局においても同規模および拡充の予定が多くなっている。
- ・ 都道府県社会福祉協議会では、規模を縮小する予定の割合が3割ほどある。

図2-1 防災ボランティアの育成事業の予定（平成18年度以降）



- ・ 拡充、縮小の理由は下記の通り。

< 規模を拡充する理由 >

- ・ 災害ボランティア登録体制を見直し、円滑な活動を支援するため。
- ・ 万一の災害の発生に対する備えが重要であるにも関わらず災害救護ボランティアの育成が進んでいないため。
- ・ 防災ボランティアの能力の向上の必要性を再認識。
- ・ 住民の自治意識に基づく自主防災組織の役割は地域防災力の向上を図る上で極めて重要であり、自主防災組織の設立の促進や活動の活性化を図る必要があるため。
- ・ 災害時のボランティア活動の重要性を認識し、引き続き災害ボランティア活動の環境整備を充実させるために人材育成事業は必要。
- ・ 地域防災リーダーを養成し、自主防災組織の結成、促進を図る
- ・ 県央部のみで開催であったが県内を4ブロックに区分して各地域で開催し広く参加を募るため。
- ・ 17年度実施事業は同規模で実施予定。18年度からの新規事業として、ボランティア・市民活動センターへの委託事業として、語学ボランティアの育成事業を実施し、在住外国人への支援を行う。
- ・ 災害時におけるボランティア活動の重要性について認識しているため人材育成とネットワーク強化を図る予定。

- ・ 災害ボランティアセンターを運営するスタッフの質の向上と数の確保、参加者の裾野を広げるために人材の育成、研修事業は重要と認識。
- ・ 継続的に実施することによって災害救護ボランティアのスキルがアップしていくものとする。
- ・ 災害ボランティア実働研修については各地域で実施し地域ごとの連携体制づくりのきっかけとするため、実施箇所を1箇所から2箇所へ増やす。
- ・ 平成18年度は「ボランティアコーディネーター研修～災害ボランティアセンターの設置運営を学ぶ～」を本会主催で開催予定。
- ・ 災害対策コーディネーター育成講座は募集定員50名のところ132名の応募があったことから18年度は定員を100名に拡大する。
- ・ 災害時に即戦力となる災害ボランティアコーディネーターを育成するため。
- ・ コーディネーターを担える人の数、質ともに全く不足しているため、基礎から段階をおったカリキュラムを検討、開発し、本格的な養成を行う。また、日頃の地域福祉活動（社協活動）の一環として、住民への防災・減災意識を啓発し、ボランティアやコーディネーターの人材確保を進めていく。
- ・ 災害救護ボランティアコーディネーター養成研修会を実施（新規事業）県から新たな予算が付いた。受講対象を市町社協職員をはじめ災害救護に関わる団体構成員、一般公募の県民に広げる。開催後も3回に増やす予定。
- ・ 5年計画（H16～H20）で実施予定のため。
- ・ 各市町村社協が災害に対する意識が徐々に高まっているため従来行っている事業をそのままに啓発的な事業も行っていきたい。
- ・ 必要が認められているため（指針の普及と活用の推進、関係機関団体とのネットワークづくり）
- ・ 事業実施後のアンケートにおいて繰り返し実施されることへの要望が多かったため。
- ・ 平成16年度の台風23号による被災経験を踏まえ各市町村ごとに地域性を反映した災害時の対応の整備や平時からの地域作りの必要性を感じているので。また、地域防災計画などの改正が平成18年度に予定されているため、それに対応した取り組みを進める必要がある。
- ・ 本年は社協職員を対象に実施したが、日赤、生協、労組、NPOなどの団体が参加する防災プラットフォーム連絡会を設置したのでそれらの関係団体と協働しながら実施を予定している。
- ・ 日々の地域福祉活動と同様にして災害救護活動に取り組む意識があるため必要である。
- ・ 平成18年度からの第3次活動強化計画を策定している。その中で、課題として「災害救援ボランティア活動支援体制の整備」をあげており、平成20年度まで重点的に取り組むこととしている。
- ・ 実際に災害時の活動（平成17年台風14号災害）で成果が認められたため。予算が獲得できないためより多くの人材を育成する必要があるため。
- ・ 県では今まで県庁所在地を中心として研修会を行ってきたが、平成18年度は県内を3ブロック程度に分けて、より地域の現状をふまえた研修を実施できるように検討中である。
- ・ 災害ボランティアセンター運営活動は体系化された活動の取り組みはまだ始まったばかりであり、災害時の対応と防災意識を県民あげて向上させていくためには継続した事業の展開が不可欠と考えるため。
- ・ 本県の防災・ボランティア関連の人材育成事業は、県民ボランティア振興基金と本会との協働によって実施されている。17年度に実施した人材育成事業は、次年度以降も継続されるが、地域において災害時の連携体制を早急に構築していく必要があることから、災害ボランティア活動体制づくり実働研修会については、実施箇所を1箇所から2箇所に増やす予定である。
- ・ 現在登録をしている団体や個人だけでなく、NPO法人や他の団体にも声をかけ、顔の見える関係づくりをさらに進めていく。どこの団体が（個人が）どのような支援が出来るのか？この団体が持っている力は、あの団体と協働することによってもっとよりよいものになるというような事柄を明確にし、登録団体（個人）

が共通認識を持つようにする。

- ・ 社協では災害時に災害ボランティアセンターを立ち上げるため、職員の質を向上を一層図る必要がある。

< 規模を縮小する理由 >

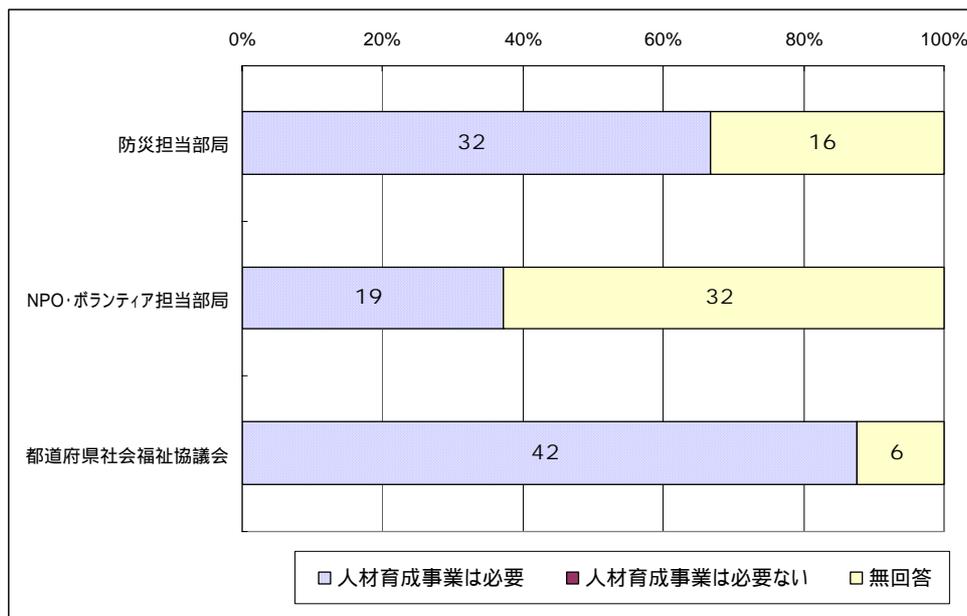
- ・ 当初計画の3カ年が終了するため。
- ・ 両講座ともに継続実施する予定であるが「災害ボランティアコーディネーター養成講座」については目標とした人材を確保したことから回数を1回に減する。
- ・ 17年度限りの委託事業としているため18年度は廃止。
- ・ 被助先を社会福祉協議会に変更
- ・ 防災関連所属において同様の業務を行っているため事業は行わない見込み。
- ・ 17年度は基礎とスキルアップに分けて実施したが財政的な問題から統合し実施していく予定。
- ・ 予算と他事業との兼ね合いから隔年実施を検討中
- ・ 一部の事業は来年度は実施しない。理由は、各市町村社協で一般向けの講座開催が多くなっており、より地域に近い形での取り組みのほうが効果高いと思われるため。ただし、市町村社協主催の同様の講座について、講師の派遣や紹介などの支援を行っていく予定である。
- ・ 内容の充実。より具体的な内容を盛り込む。

設問

問3 - 2 次年度以降も、防災ボランティアの人材育成事業は必要だと思われますか。また、その理由もお答えください。

- ・ 必要ないとの回答はなく、必要もしくは無回答のみの結果となった。
- ・ 必要との回答は、都道府県防災担当（32/47件）、市民活動担当（19/47件）、都道府県社会福祉協議会（42/47件）とあり、必要性は高いと考えられる。

図 2-2 防災ボランティアの育成事業の必要性



設問

問3 - 3 防災ボランティアの人材育成事業の実施について課題があればお答えください。
(複数回答可)

- ・ 都道府県防災担当では「事業予算の獲得」「参加層の拡充」の回答が一番多く、ついで「企画内容等に関する情報が少ない」の順で回答が多かった
- ・ 都道府県市民活動担当では、「参加層の拡充」「企画内容等に関する情報不足」が多い。
- ・ 都道府県社会福祉協議会では「企画内容等に関する情報不足」「参加層の拡充」との回答が多かった。

図 2-3 防災ボランティアの人材育成事業の課題について (防災担当部局)

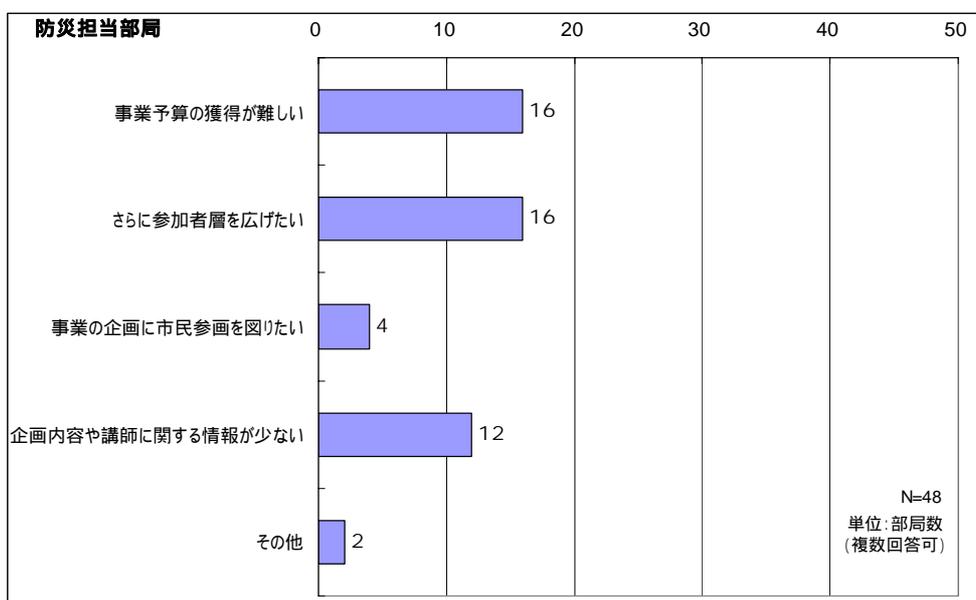


図 2-4 防災ボランティアの人材育成事業の課題について (NPO・ボランティア担当部局)

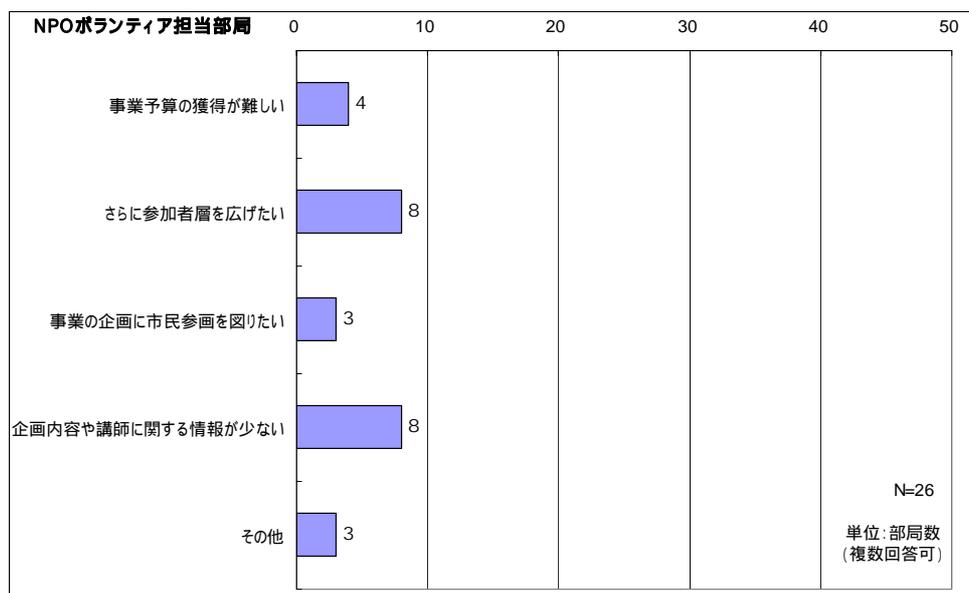
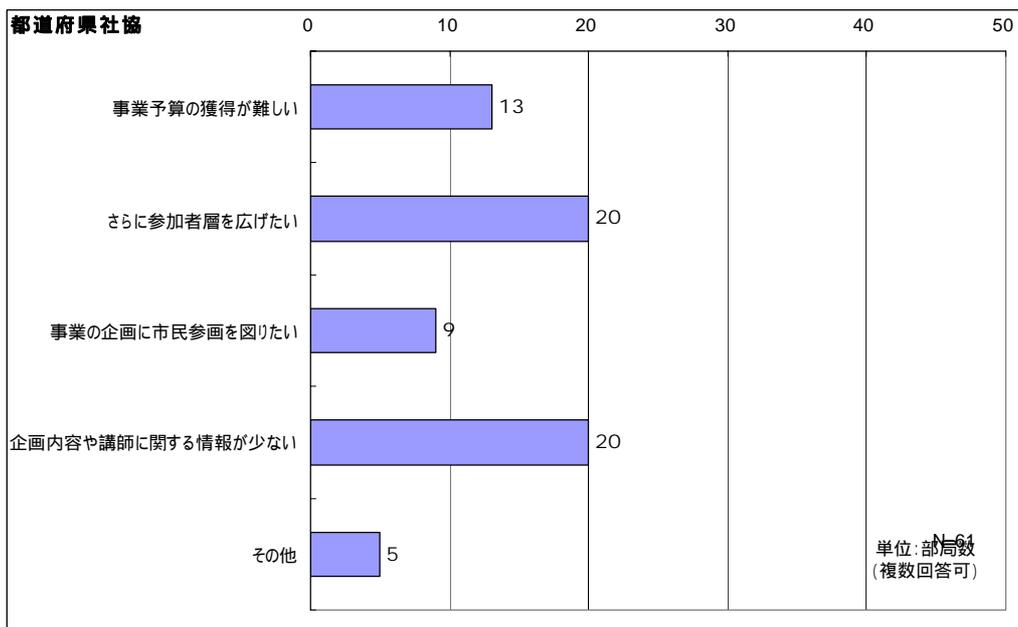


図 2-5 防災ボランティアの人材育成事業の課題について（都道府県社協）



設問

問3 - 4 人材育成事業について、今後特に重点的に行う構想があれば、その内容についてお答えください。

- ・ 自由回答より、「災害ボランティアコーディネーターの育成強化」「災害ボランティアリーダー、ボランティアの育成強化」「セクター間の連携強化、ネットワークづくり」の3つが回答の多くを占めた。その中でも、「災害ボランティアコーディネーターの育成強化」に関する回答が一番多い。
- ・ 自由回答は下記の通りとなる。

<災害ボランティアコーディネーターの育成強化>

- ・ 災害ボランティアコーディネーターを平成18年及び19年度の2年で600人新たに育成する。インターネットなどIT技術を活用した情報共有システムの構築及び運用体制の検討を進める。
- ・ 県で育成したコーディネーターを活用し市町村レベルでのコーディネーター育成講座を開催していく。
- ・ コーディネーター。全体的な調整の方向性や失見の明あるボランティアの育成。
- ・ 地域のリーダー層を対象として、スムーズにニーズ把握やボランティアの受け入れが行われるために地域が果たすべき役割を学ぶ講座 発災直後に共助が発揮できる仕組み作り（特に要配慮者に視点をおく）
- ・ 災害救護ボランティアの受け入れなどを担当しているため、特に一般ボランティアに対するコーディネーターの養成を考えている。
- ・ 県が実施主体となるボランティア研修を行っておらず、県も構成員となっている。「新潟県災害救護ボランティア活動連絡会」で行っている。その中で、特に重視しているのは「ボランティアコーディネーター」の育成である。災害ボランティアセンターの立ち上げ運営ができるコーディネーターの育成を計画的に実施していく予定。
- ・ 災害時にボランティアコーディネーターを行う人材の育成については本センター専門委員会でも議論していく予定。
- ・ 災害救護ボランティア活動支援事業（新規事業）市町村において災害救護ボランティア活動が速やかに円滑に実施できる仕組みづくりを支援するため市町村社協が市町村、関係団体との連携をもとに行う。市町村災害ボランティア本部運営マニュアルの作成、マニュアルに基づく実施訓練の実施及びボランティアコーディネーターやボランティアリーダーの研修会開催などのに対し助成する。
- ・ 検討しては今後とも災害ボランティアコーディネーターの養成と各地で迅速に災害ボランティアセンターを立ち上げ、運営するための実施研修を中心に取り組んでいく。あわせて、市町社協職員及び県内災害救護NPOが県外の研修機関で災害ボランティア研修を受講する場合に参加費用の助成を行う。（以上 財団法人県民ボランティア振興基金の事業として実施）
- ・ 平成18年度は、定期的な連絡会を開催するほか、ボランティアセンター設置運営マニュアルの作成、コーディネーター養成プログラムの開発および研修の実施、ボランティアセンター設置運営訓練を実施します。平成19年度以降も、コーディネーター養成を継続していくこととしています。
- ・ 社協職員を中心とした災害ボランティアコーディネーターの養成
- ・ カリキュラム検討会を設置し 災害ボランティアコーディネーター 災害ボランティア活動リーダーの2種類の人材を育成する。
- ・ 災害発生時に十分なコーディネートができる災害救護ボランティアコーディネーターの育成（災害救護ボランティアセンターの運営実習） 一般県民への防災意識の啓発
- ・ 災害ボランティアセンターの設置・運営。災害ボランティアコーディネーターの育成。
- ・ 被災地には複数名の災害ボランティアコーディネーターが必要であり、地域の各組織の連携も必要である。

研修会等で得られた気づきから、日常的な取組みや組織間のネットワーキングがすすむような働きかけをしていく必要がある。

- ・ 県民をあげて災害を考え、防災を意識し人と人とのつながり、ネットワークの再構築を図りたい。その小地域の中で核となる人材が必ず必要なので、特にコーディネーターなどの人材育成に力を入れていきたい。またこのような取組みの中で福祉のまちづくりの実現を図っていきたい。
- ・ 災害ボランティアコーディネーターの養成と、各地で迅速に災害ボランティアセンターを立ち上げて運営するための実動研修を、県民ボランティア振興基金との協働により取り組む。
- ・ ボランティアリーダーの育成 ボランティアコーディネーターの専門性の育成 地域におけるキーパーソンの育成。

< 専門ボランティア、ボランティアリーダーの育成 >

- ・ 実地講習の充実（2-No2：H16～）防災士の養成（2-No1：H17）～
- ・ 8年度からの新規事業として、市民活動センターへの委託事業として、語学ボランティアの育成事業を実施し、在住外国人への支援を行う。
- ・ 災害ボランティアセンターの位置づけ及び協力体制の整備。 災害ボランティアセンターの運営資金の確保。 災害救護専門ボランティアの育成。
- ・ 平成18年度から、京都府防災リーダー育成事業（防災士の育成カリキュラムとほぼ同様のカリキュラムの履修が条件）を実施する予定であり、この防災リーダーと専門ボランティア、一般ボランティア及び自主防災組織のリーダーとの連携をいかに図っていくかが、課題であると考えている。
- ・ 現在、県災害ボランティア本部の体制及び立ち上げ運営について関係団体と検討している。
- ・ 現在、ボランティアセンターの環境整備を図っているところであり、まずボランティアを受け入れる受け皿をつくり、その中で実行力のある人材育成を図っていきたい。
- ・ 平成18年度では災害ボランティア活動の普及啓発に重点的に取り組む予定。行事としては 災害ボランティアフォーラム 市町災害ボランティア担当者など研修会を開催する。
- ・ 資格（防災士等）取得を目指した人材育成

< セクター間の連携を強化、ネットワークづくり >

- ・ 災害ボランティアと行政の連携のあり方。災害ボランティアと自主防災組織など住民との連携のあり方。
- ・ 各市町村単位とまではいかないが、県内各部ロックにボランティア連絡会的なものを発足させ災害時に連携がとれる体制を構築する。
- ・ ボランティア・NPO法人が災害時に拠点となる施設の明確化、組織システムの強化、情報の公開（一般市民へ）。これらをボランティア、NPO法人の支援、中間組織（ボランティア協会）と連携し、ボランティア・NPOの担当として進めていかなければならない。
- ・ 初期段階における救護活動は重要であり、各地域の中でのネットワークづくりが必要と思われる。
- ・ 専門機関、専門事業者の位置づけ、役割の明確化。多様は機関団体とのネットワークづくり。
- ・ 市町村レベルにおける災害救護ボランティアの育成とネットワーク化の構築が必要であるが、市町村レベルでの取り組み意欲が欠けている県が見受けられる。県レベルだけでなく第一線の市町村レベルの災害時に備えての平時の体制づくりが急務である。
- ・ 平成17年3月22日に、県や関係団体で構成する滋賀県災害ボランティア活動連絡会を設立しました。災害に備え平時から連携をとり、災害時には、そのまま災害ボランティアセンターへ移行することとしています。
- ・ 地域住民ニーズの把握、それぞれの地域にあった備えや取り組みネットワーク関係団体との協働、プラット

<その他>

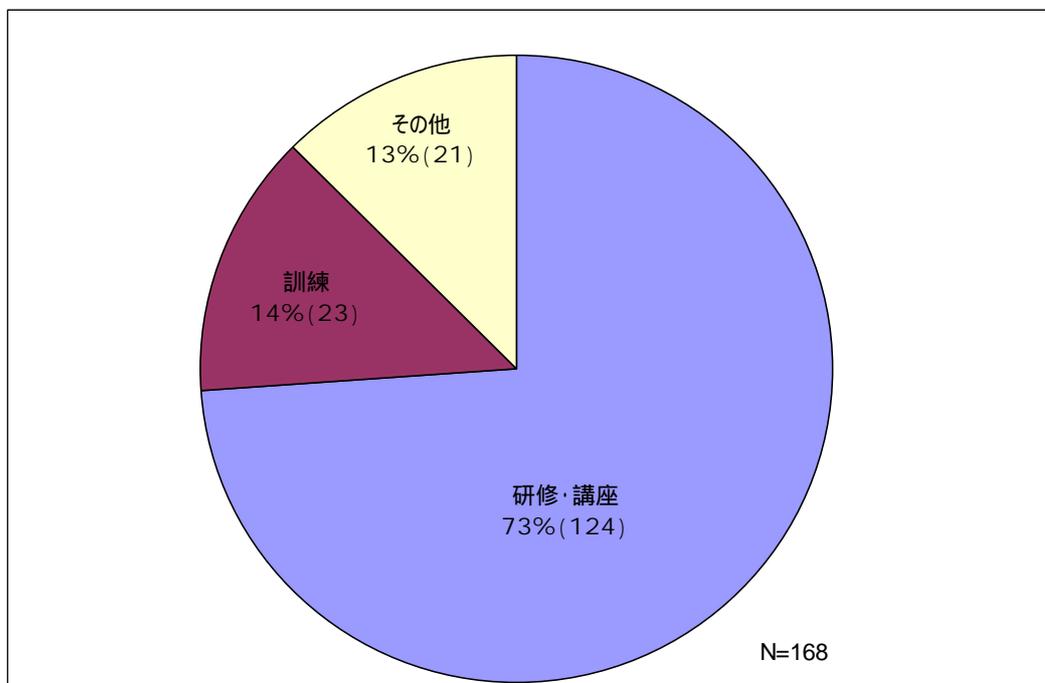
- ・ 高齢の受講者が多く、また受講後実践者としての定着が悪いことから、実践者としての意欲と能力がある受講者を募集することが課題である。
- ・ 住民ベースで災害救護などのあり方を考える簡易型図上訓練
- ・ 事前の備え、災害時の対応、医療、救急救命
- ・ 災害ボランティアセンターの設置、運営の円滑化
- ・ 災害備蓄物資の確保（最低3日分）救急救命の講習を自治会や自主防災組織などにも対象としていきたい。
- ・ 今後も県の防災訓練（県総合防災訓練、県火山爆発総合訓練）を通じて災害が発生した場合、迅速かつ効果的に活動がなされるよう関係機関・団体と協力しながら取り組んでいきたい。
- ・ 民生委員規制制度創設90年記念事業のタイアップにより福祉避難所の民営や避難方法の確保にむけた取り組み。
- ・ 平成17年度は、災害時の民間レベルの「災害ボランティアネットワーク」の構築に取り組み、沿岸市町村の広域単位で連絡会議を開催した。今後は市町村行政との連携と自主防災組織との協力体制づくりが課題と考えている。人材育成については災害ボランティアに関するプロというのは存在しないものと考えているので、これからはシュミレーションてきな研修も必要であるが実際の災害地での経験者をどう増やしていくかが課題である。（やはり現場経験にかなうものはない）
- ・ 雪害対応
- ・ 平成17年度に市町村社協が発災直後から災害ボランティアセンターの立ち上げを適時かつ迅速に行い、被災者へのより効果的・効率的な支援活動に取り組むためのマニュアルを作成した。市町村社協が災害ボランティアセンターの立ち上げなどの取り組みを非常時のみの取り組みと捉えることなく、社協の日常活動の延長線上にあるものとして本マニュアルを日常から有効活用することが大事であると考えている。
- ・ 今回の講座は「防災ボランティアの人材育成」というよりは防災ボランティア受け入れの中心となる市町村社協の職員を対象に実施。今後は各市町村においても今回の講座を参考に必要に応じて内容を深め、範囲を広げていきたい。
- ・ 地域のリーダー層を対象として、スムーズに把握やボランティアの受け入れが行われるために地域が果たす役割を学ぶ講座 発災直後に共助が発揮できる仕組み作り（特に要配慮者に視点をおく）
- ・ 実際の被災を想定した具体的なシミュレーション。地域でのネットワークの充実。
- ・ 市町社会福祉協議会の災害対応、災害ボランティアセンターの運営について。 諸団体（社協、生協、大学など）のボランティアコーディネーターのスキルアップ（災害対応） 災害ボランティアセンターの立ち上げ運営の実施訓練 平時からの防災を切り口とした地域作り
- ・ 災害時のみを想定した取り組みだけでなく、地域、まちづくりの中で防災の視点を入れておくことや平常時から関係団体、機関などの連携を密にしておくことが重要になると考えられる。
- ・ 仮称「災害ボランティア活動支援マニュアル」18年度に策定予定。それに基づく研修を計画する。特にボランティアセンターによる減災への取り組みに重点を置く。
- ・ 現在登録している団体が出来る支援を明確にし、登録団体（個人）全体で共有する。その中から、現在の登録団体等ではカバー出来ない部分をどうするのか？検討し、救援の網の目を小さくしていきたい。また、登録団体を12部門に分けて連絡網の体制づくりや、いろいろな資格・技術保有者混在の研修会のあり方等も検討し、ネットワークを強化して顔の見える関係づくりにつとめたい。

(3) 防災ボランティアに関する人材育成実施の内容

事業の内容と目的

- ・ 事業の内容は、「研修・講座」が7割を占め一番多く、「訓練」は2割にも満たない。

図 3-1 防災ボランティアの人材育成事業の内容について



- ・ 事業の目的は、「地域の防災力向上・意識高揚」「災害ボランティアセンターの設置運営」「災害ボランティアコーディネーターの育成」「要援護者対策」「自主防災組織の強化」等に大きく分けることができた。
- ・ その中でも「災害ボランティアセンターの設置運営」に関する事業が一番多く、ついで、「災害ボランティアコーディネーターの育成」に関するものが多かった。

回答内容の一覧は下記の通り。

< 地域の防災力向上、意識高揚 >

- ・ 地域の防災力を高める(2)
- ・ 市民啓発など(2)
- ・ 県民に対し防災・減災の意識を高める
- ・ 災害に備えたネットワーク作りを考える。
- ・ 地域防災力の充実・強化の中核となる地域防災リーダーの養成を図る。
- ・ 住民の防災意識の高揚と防災関係機関の連携強化
- ・ 住民の防災意識の高揚と「防災文化」の定着促進
- ・ 防災地域作り活動の支援として人材育成事業などを行い、地域防災力の向上を図る。
- ・ 地域住民に対し、専門的な立場から減災等のために必要な知識等を周知啓発するとともに具体的な減災活動を

実践することにより、地域自主防災率及び地域防災力の向上に努める。

- ・ 防災に関する知識や機能の習得。防災関係の人材育成。防災週間に自助、共助の必要性を訴え、防災意識の高揚を図る。

< 災害ボランティアセンターの設置運営 >

- ・ 災害時のボランティアセンター立ち上げ、炊き出し訓練など実践現場での演習を通じてその役割を学ぶ(2)
- ・ 県が行う防災訓練に、市町村社協やボランティアと参加し、災害時の合同ボランティア現地本部の設置を行い、ボランティアの受け入れ、避難所への派遣などの訓練を行う。(2)
- ・ 市町村災害ボランティアセンターの立ち上げ運営について模擬訓練を通じて円滑かつ迅速な体制構築を図る。
- ・ 災害ボランティア立ち上げ運営やコーディネートに関わる現状やノウハウを学ぶ
- ・ 県における大規模災害に備え、災害救護ボランティアコーディネーターとしての災害ボランティアセンターを運営できる知識を持った人材の育成。
- ・ 災害時においてボランティアを受け入れる意識を理解し、「災害ボランティアセンター」の設置運営のあり方、その中枢を担う災害ボランティアコーディネーターの役割について学び、また、災害に強い地域作り、人づくりを行うこと。
- ・ 大規模災害時の応急対応には現地ボランティアセンターの設置及び運営が重要である。ボランティアセンターの設置及び運営には様々なボランティア活動を調整し、円滑に行えるボランティアコーディネーターが必要となる。このためコーディネーターの役割を担える人材が必要。
- ・ 災害ボランティアセンターの模擬訓練
- ・ マニュアルを基に災害ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施し、実際にどのような対応と準備が必要か認識を高める。
- ・ 各区市町村ボランティア・市民活動センターにおける災害時の対応に備える。
- ・ 災害ボランティアの円滑な受け入れを模擬訓練し、対応と課題を検討する。
- ・ 広域ボランティア活動拠点对応に向けて
- ・ 県が被災したとき社協はどのように災害ボランティアセンターの運営に臨んでいくことがもとめられるかについて学ぶ機会とした。
- ・ 災害時に開設される災害ボランティアセンターの運営管理に習熟すると共に平常時の防災対策に寄与する。
- ・ 県の総合防災訓練にあわせて災害ボランティアセンターの設置、運営の円滑化を図ることを目的に開催。
- ・ 各市町の災害ボランティア本部の支援調整を行う県災害ボランティア支援センターの立ち上げ・運営訓練を実施し支援体制及び連携方法を検証する。
- ・ 広域ボランティア支援本部の立ち上げ及び運営(初動体制の確立)
- ・ 災害時にボランティアセンターが迅速かつ円滑に設置運営できるよう体制の確立を目的とする。
- ・ ボランティアセンター及び現地災害ボランティアセンター立ち上げ訓練
- ・ 災害ボランティアセンターの仕組み、役割などを学ぶ。
- ・ 他府県の災害ボランティア活動事例からセンターの運営について学ぶ。
- ・ 災害対策本部運用訓練にあわせて、災害ボランティアセンターの本部センターの立ち上げ訓練を行う。
- ・ 日頃のボランティアセンターのネットワークを活かして、災害ボランティアの受け入れを体験。訓練を通して、センター運営団体の協働関係作り、行政との関係作りを進める。
- ・ 災害ボランティアセンターの立ち上げを迅速に行うとともに震災の教訓を忘れることなくボランティア、NPOをはじめ地域団体などとのネットワークの強化を図り「震災に強いまちづくり」を考える機会とする。
- ・ 災害ボランティアセンターの迅速な立ち上げと的確な運営を担える人材を育成する。
- ・ 市町村社協のボランティア担当職員と対象に防災の意識啓発と被災地の災害ボランティアセンター立ち上げ

のノウハウ、コーディネーション方法について学ぶため。

- ・ 災害発生から現場へ駆けつけることの確認、現場でのボランティアの円滑な受け入れ安否確認の想定、マニュアルの反映など社協が行う災害救援活動を検証する。
- ・ 災害救護ボランティアセンターにおける協働のあり方、災害に備えた日常活動のあり方について整理し、ボランティアの輪を広げることを目的とした。
- ・ 災害ボランティアセンターの立上げや運営に必要な知識や技術を学ぶ。
- ・ 災害ボランティア本部設置運営能力の向上の向上、応急手当能力向上
- ・ 災害時、平常時の防災活動の中核的スタッフとして災害ボランティアセンターの運営に関わる人材育成を目的に開催（4回程度）
- ・ 平成17年水害や土砂崩れ災害で多大な被害を受けた市町で、ボランティアの受け入れを行政が拒否をしたことで町社会福祉協議会としてボランティアセンターを立ち上げることが出来なかった反省をもとに、行政が拒否をしても社会福祉協議会独断で活動を行う
- ・ 地域で想定される災害を考慮した災害ボランティアセンターの立ち上げ、被害者ニーズの把握の訓練を行い、災害ボランティアの活動体制作りを行う。

< 災害ボランティア育成 >

- ・ 南海地震や台風などの災害に備え災害ボランティア活動の全体像を探る。(2)
- ・ 防災とボランティア週間に当たり防災意識の高揚を図り、災害に対する備えを一層充実強化する。災害ボランティア活動を理解する。(2)
- ・ 災害ボランティアの育成
- ・ 災害時のボランティアリーダー育成を行う
- ・ 県、市町村の防災関係職員、消防本部、ボランティア等関係団体及び一般県民を対象に、災害や災害ボランティア活動等をテーマとする講演会を開催し、防災・危機管理意識の高揚及び災害ボランティアの育成を図る。
- ・ 災害に強いまちづくりとボランティア活動を考える
- ・ 災害の教訓を踏まえた意見交換や実習・訓練を交えた研修協議を通して災害ボランティアの構築を図る。
- ・ 参加者が地域におけるボランティアリーダーとして災害時に認識を深める。
- ・ 養成している防災ボランティアのフォローアップを行う
- ・ 災害ボランティアとの意見交換を通して活動環境を整備する。
- ・ 全国のボランティアを対象に災害時にボランティアセンターのスタッフとして活動して頂くリーダーを育成することを目的に開催。
- ・ 災害時の救護活動を行うボランティアに興味のある者を対象に基礎的知識・。技術の習得を図るもの
- ・ 県内の大学生や住民を対象とした災害救護ボランティア講座を実施し災害時に救護ボランティアとして活躍する人材を養成するもの。
- ・ 福井豪雨から手が経った今、福井の地で全国の方々と一緒に災害ボランティア活動を様々な面から徹底検証すると共に今後起こりうる災害に備えるために開催。
- ・ センター設置を記念し、全国の災害ボランティア活動の現状を学ぶ
- ・ ボランティアリーダー及びアドバイザーの養成
- ・ 社協の災害ボランティアリーダーを養成する
- ・ 災害救護ボランティアの更なる能力向上
- ・ 県が登録している災害救護専門ボランティアのレベルアップやボランティア意識の向上を図るため。
- ・ 南海地震や台風などの災害に備え、災害対応の課題の一つである救援物資の集配について災害ボランティア

活動の視点から考え、防災対策につなげていく。

- ・ 防災と防災週間に当たり防災意識の高揚を図り、災害に対する備えを一層充実強化する。自主防災活動、災害ボランティア活動など住民の自主的な防災活動を理解する。
- ・ 災害時におけるボランティア活動について理解を深める。
- ・ 自然災害等によって被災した地域の復興や被災者の自立を支援するためにボランティアの果たす役割や活動についての理解を深める。また、被災地で効果的なボランティア活動が行われるために、被災地内で設置されるボランティアの活動拠点において被災地のニーズに応じたボランティアの受入や需要の調整をする者を養成し、日常求められる防災意識の高揚や災害弱者への関わりについて学ぶ。
- ・ 災害時に必要な通信技術を有する情報ボランティアの養成を行う。
- ・ 「県NPO・ボランティア支援センター」が災害情報の発信拠点としての役割を果たせるように、災害ボランティアの基礎的な知識と災害時の対応と意識高揚を広く県民に図るため
- ・ 南海地震を想定し公的救助救援活動が期待できない中で、自身、家族地域住民を守るために任命された赤十字防災ボランティア地区リーダーに対し応急手当実技訓練を行います。
- ・ 災害に対する基礎講座などを実施し、災害ボランティアの育成に努める
- ・ 災害等における災害ボランティアリーダーの育成に努める
- ・ 災害時には人の力が必要になる。そのような状況下、実際に現地に行き活動をしている講師の話を聞くことにより防災に対する意識の向上を図り、また、災害時に必要なボランティア活動の知識を体験的に習得することを目的とする。
- ・ 留学生に県で起こりうる災害を知ってもらい、備えてもらう。また、災害時に学生の協力が必要なことから、上記団体を通じて学生とのパイプをつくり、連携を図るため。今回は、検討委員として学生にも参加してもらい、一緒に研修会を創りあげるプロセスも重要視した。
- ・ 県内のボランティアが集まり、防災ボランティア活動の役割を認識するとともに、災害に強いまちづくりを進めるために、地域福祉活動の重要性について理解を深める。

< 災害ボランティアコーディネーター育成 >

- ・ 災害ボランティアコーディネーターの養成（5）
- ・ 地域福祉活動やボランティア活動のリーダー層を対象に、災害発生時に必要なボランティアコーディネーターのための視点や知識について学ぶ。（2）
- ・ 県における大規模災害に備え、災害救護ボランティアコーディネーターとしての基礎的な知識を持つ人材の育成
- ・ 県内のボランティア推進機関担当者、ボランティア団体及び一般県民などを対象に、大規模災害時において被災者の支援要請とボランティアとの調整役となる災害ボランティアコーディネーターの育成を図る。
- ・ 災害ボランティア・災害ボランティアセンターに対する基本的な役割・機能などについて理解を図る
- ・ 各被災地災害ボランティアセンターにおける様々な問題事例を通して、その具体的対応解決方法を検討しコーディネーターとしての対応力を身につける。
- ・ 災害時のボランティアの円滑な受け入れと効果的な活動調査を行うコーディネーターの養成を図る。
- ・ ボランティアによる救護活動が効果的に行われるために活動調整の中心的な役割を担うコーディネーターを養成する。
- ・ 災害が発生した際に救護ボランティア活動がより迅速かつ効果的に進められるようにその中核適役割を担うべきボランティアコーディネーターの養成を進める。
- ・ 災害時にボランティア活動と連携した救護活動を展開するため、災害ボランティアコーディネーターの養成を行うもの。

- ・ 災害時にボランティアセンターにおいて需要調整などを行うコーディネーターを育成する。
- ・ 大規模な災害発生時に全国各地から集まる災害ボランティアが被災地で効率的にかつy どうで着るようコーディネートするため。
- ・ 災害ボランティアコーディネーターの資質向上を図る。
- ・ 災害時のボランティアコーディネートを担うとともに日頃の防災に関する地域活動を展開することができる人材を育成する。
- ・ 災害時のボランティア活動や災害ボランティアセンターでのコーディネーターの役割、機能等の基礎知識を学び、コーディネーターとしての共通認識を形成し、災害時に機能する協働とネットワーク構築に資することとする。
- ・ 災害ボランティア活動時の社会福祉協議会の役割を確認し、コーディネートに必要な知識や技術を学ぶ。
- ・ 災害ボランティア活動のコーディネートに必要な知識や技術を学ぶ。
- ・ 災害時に集まったボランティアが、被災地のニーズに応じた効率的なボランティア活動ができるように、災害時のボランティアコーディネーター業務の専門的知識や技術を習得した人材の育成を行う。

< 要援護者対策 >

- ・ 災害時要救護者となりうる方々の情報伝達や避難所などとの生活における支援を考え、社協、ボランティア団体、行政など平時・災害発生時の支援についての取り組みを習得する。
- ・ 災害直後は、公的な救援活動には制約があり個別ニーズに対応した活動は困難が予想されるため、地域住民自らが助け合い、高齢者や障害者などの災害弱者の安全を守る体制づくりを平時から整備しておく必要がある。このため地域で助け合う体制をどのように構築していったらよいか、また、災害時要援護者自身もどのように防災準備をしていくかについて考えていく
- ・ 手話通訳者として災害時にどのような支援が必要か？準備しておくことは？また、聴覚障害者は災害時どのような状況におかれるのか？被災地を経験した講師の話聞きながら、みんなで討論し考える
- ・ 障がい者への支援サポート（理解）と災害ボランティア登録者の活動の場として（顔の見える関係づくりのために）毎年参加している
- ・ 訓練参加機関がこの訓練を通じてスムーズな救援活動ができるためのサポートとして、また、被災者として参加したボランティアにアンケート行い、大分県に不適切な部分を提案する。被災者として参加することによりどの機関がどのような救援活動を行うのかボランティア自身が認識する。

< 自主防災組織のリーダー育成 >

- ・ 自主防災組織のリーダーとなって活動できる人材を養成し県民の自助・互助の精神に基づく災害に強い地域作りなどを促進する
- ・ 災害時に消防職員の消火・救助を補完するため自主防災組織の構成員などを対象として当該活動に必要な知識・技術を習得させる。
- ・ 地震・津波及び住民避難などに関する知識などの普及を図ることにより災害時における自主防災活動の有効性を確保する。
- ・ 市町村社協災害担当職員に対し必要な知識を付与する
- ・ 防災関係機関が相互に賢密な連携を図りながらより実践的かつ具体的な訓練を実施し災害対策基本法、栃木県地域防災計画および栃木市地域防災計画の円滑に運用すると共に県民・市民の防災に対する理解と防災意識の高揚を図る。
- ・ 自主防災組織の指導者を養成し、地域防災力の強化を図る。
- ・ 神縄・国府津一松旧断層帯地震を想定し、想定被害が比較的大きい南足柄市を中心とした県西部地域におけ

る 自主防災組織を中心とした地域防災力の強化 関係各機関の相互連携体制の強化 住民などの防災意識の高揚を図り 各種防災拠点、各種マニュアル協定などを検証する。なお、新潟中越地震から得られた課題（特に孤立化対策など）を踏まえた訓練を実施し防災力の向上を目指す。

- ・ モデル的自主防災組織の育成及び波及
- ・ 自主防災組織のリーダーなど地域の防災の担い手が地域防災力を向上させることができるように体系的、実践的な防災に関する知識・技術を学ぶ講座を開催する。
- ・ 自主防災組織の指導的立場にある者などに防災に関する高度の知識や技能を習得させるとともに指導者としての自覚を高めひいては地域防災力の強化を図る。
- ・ 自主防災組織のリーダーに高度の知識、技能を習得させ、自主防災組織の活性化のために活躍できる人材の育成を行うこと。
- ・ 自主防災組織の充実を図り、地域防災力の向上を目的とする。

<その他>

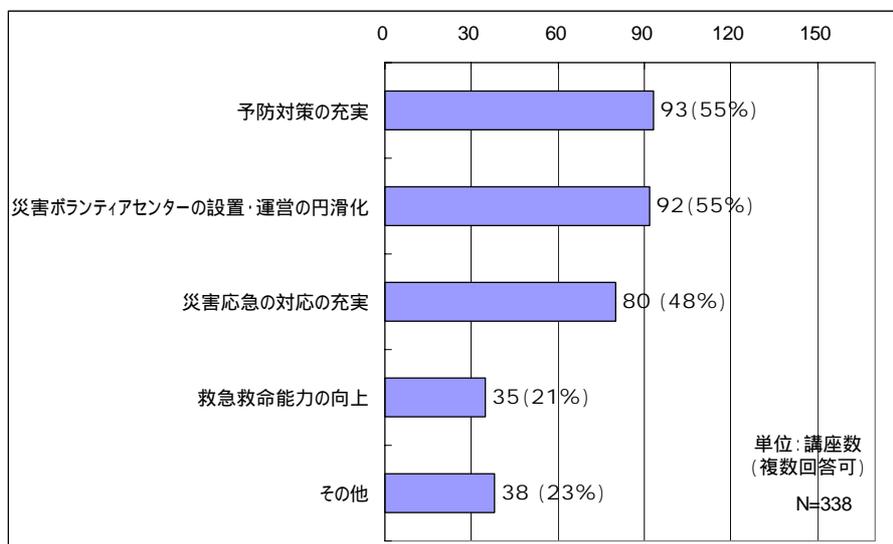
- ・ 子どもたちへの防災の芽を育てる
- ・ 建設業者として災害時に地域に貢献するためにどのような事が必要か？また九州各県でネットワークを作り連携して災害時に活動を行う
- ・ D I G（災害図上訓練）のノウハウの習得と災害時に備えた社会福祉協議会の取り組みに関する協議
- ・ D I G（災害図上訓練）の演習と災害時の非常食の作り方についての実習を通して、災害ボランティア活動の普及を図る。
- ・ D I Gの手法を学び、地域での防災訓練、研修に資する。
- ・ 神戸市民からのレポートを基に中学時のネットワークを構築する手立等を考えるためのフォーラム
- ・ 災害時の社協職員の役割について認識を深める
- ・ 災害時被災地に対する後方支援活動のあり方について考える
- ・ 神戸市民が全国各地を訪問し震災の経験などを話ながら交流を深める
- ・ 災害時の基礎知識の確認とともに、過去の被災地における取り組み事例や助け合い活動などの事例を通して、災害時を意識した日ごろからの助け合い活動の必要性を認識するとともに、その取り組みについて考えていくこと
- ・ 大規模災害に備えた避難所運営訓練を行う
- ・ 震災に関する知識や教訓・対策について学び、防災意識の高揚や日頃からの防災対策を図るもの。
- ・ 県内を6ブロックに分け、各年2ブロックずつ研修会を開催し、行政および関係団体の連携強化を図る。
- ・ 福井豪雨災害時（H16）における社協の実践活動を振り返り、災害時における社協組織及び社協が果たすべき役割や機能に関する課題の共有化を通して平時の地域の福祉実践や県内社協間のネットワークの強化のあり方をさぐる。
災害時の行動について理解を深めるとともに、地域住民1人1人の支え合いの大切さを学習する。
- ・ 災害時に協働する必要がある多様な災害ボランティア関係団体、社協、行政関係者とのネットワーク作り
- ・ 大人と子どもが交流しながら、防災、防犯の視点からまち歩きを行い、地域の点検、地域の人とのコミュニケーションを図る。成果をマップにまとめる。
- ・ 平成16年台風23号災害の経験を踏まえ、近年大規模な風水害を経験していない京都府南部地域の府民に対し、これからの風水害に対して備えとなる知識を啓発する。
- ・ 被災した際に地域に求められる役割について学び、中規模、大規模災害時にスムーズな相互支援関係を築けるよう参加者同士のつながりをつくる。

- ・ 地域での役職などにとらわれず、自分でできる範囲で福祉に関心を持ち、具体的な活動につなげるきっかけ作りを行う。
- ・ 地域のマンパワーを集結した防災体制を早急に構築するため。防災に関する研修を実施する。
- ・ 各市町社協に災害対応の必要性を認識し、そのためにこれから取り組むべき課題を明らかにする
- ・ 防災関係機関と地域住民が一体となって大規模地震の発生を想定した災害応急対策を実施する。
- ・ 災害時に迅速な対応を図るため
- ・ 福岡県西方沖地震を教訓として風化させないために
- ・ 市民が市で安全に安心して暮らしていくために、突発的な災害が起こっても地域住民が主体となり救援活動を行えるような地域作りをおこなう。そのために事前にどのような心構えや体制が必要か？活動者からの話を聞き、その必要性を理解してもらう。合併後はじめて行う講演会で、市の今後の地域作りの方針（全地域で災害に備えたコミュニティ作り）を伝える。
- ・ 市 地区で災害がおけるとどのような事がおこるのか？また、災害に備えてどのようなことを準備しておかなければならないのか？地域性も考えながらみんなで話し合い対策を考える。
- ・ 町住民を対象に図上訓練を行い、自分の住んでいる地域を見直し、災害時どのような問題がおこるか？どのようにすればよいのか？地域資源は？地域別にグループを作り話し合い、事前準備をどのようにするのか全員で考える。
- ・ 南海地震が発生すれば津波被害が考えられる蒲江地域で、体験を通じて研修会を行う。また、参加者同士でどのような協働が必要かも考える
- ・ 災害がおこったらどのようなことがおこるのか？初めて行う研修会で体験も取り入れ、参加者に地域での取り組みの大切さを理解してもらう
- ・ 市で活動する小・中・高校生が新潟県の映画開催や募金活動で現地の支援活動を行ってきた総まとめと今後の活動の足がかりを、国内外の被災地で活動する方の話を聞きさらに発展させていく
- ・ 合併をせず単独2万7千人の町で、災害が起こったときにどのようなことが起こるのか？自分たちの役割は何なのか？ボランティア活動を通じて、町民として準備しておくこと、行政にお願いすること等、被災現地活動を行った講師の話を聞き、今後の町づくりに反映させる。
- ・ 被害を経験し手探り状態で活動を行った経験から、災害時スムーズな活動を行うための知識を習得するため、ヘルパーや施設担当職員も含めた第1回目の研修会
- ・ 地域を限定し、町歩きを通じて自分の地域を見直し災害時に備えてみんなで考えてもらう
- ・ 最近頻繁に起こる災害に対して、どのようなことを準備しておくべきか？地域を見直して考える
- ・ 県内で住民参加型在宅福祉サービス団体の活動を行っている代表者に、日頃の活動に災害時を想定した活動をプラスする研修会

事業のテーマ

- ・ 「予防対策（事前の備え）」「災害ボランティアセンターの設置運営」がを対象にしたものが一番多く、ついで「災害応急対応の充実」多く、この3項目の占める割合が多い。

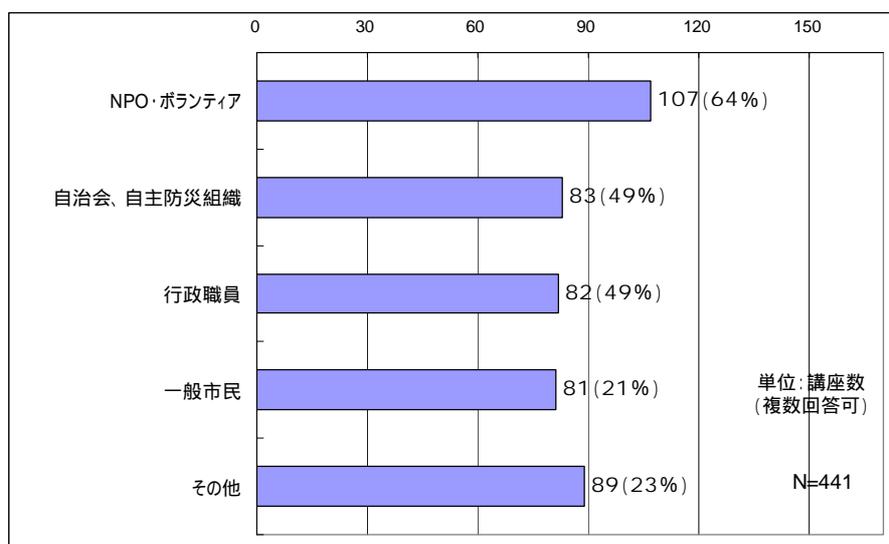
図 3-2 防災ボランティアの人材育成事業のテーマ内容



事業の対象者

- ・ 「NPO・ボランティア団体」を対象にした事業が一番多く、ついで「自治会、自主防災組織」「行政担当者」「一般市民」を対象にした事業が多い。
- ・ その他には「社会福祉協議会職員」を対象にした事業が目立った。そのほか、民生委員や婦人会等を対象にした事業があった。

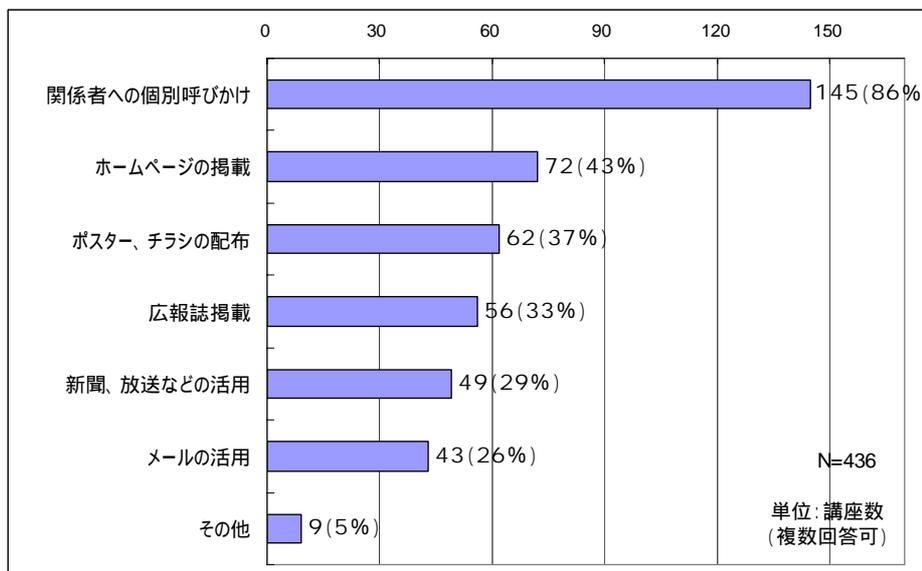
図 3-3 防災ボランティアの人材育成事業の対象者



事業の募集広報

- ・ 事業への参加募集や広報の手段は「関係者への個別呼びかけ」による事業が一番多い。ついで、「ホームページ掲載」「ポスターチラシの配布」「広報誌掲載」が多い結果となった。
- ・ 参加者を確保するには、関係者への個別周知をすることが効果的と言える。

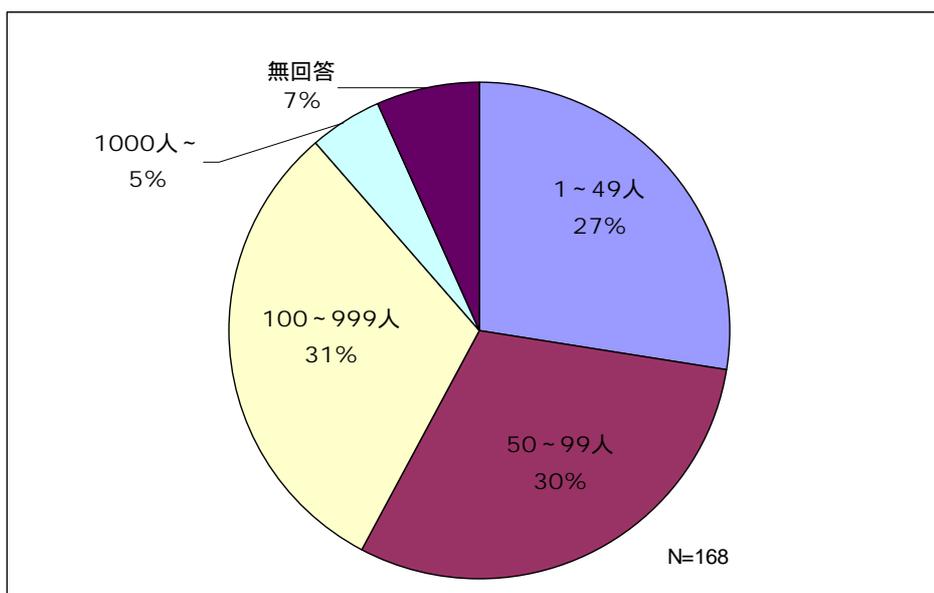
図 3-4 防災ボランティアの人材育成事業の募集・広報



参加者数と男女比

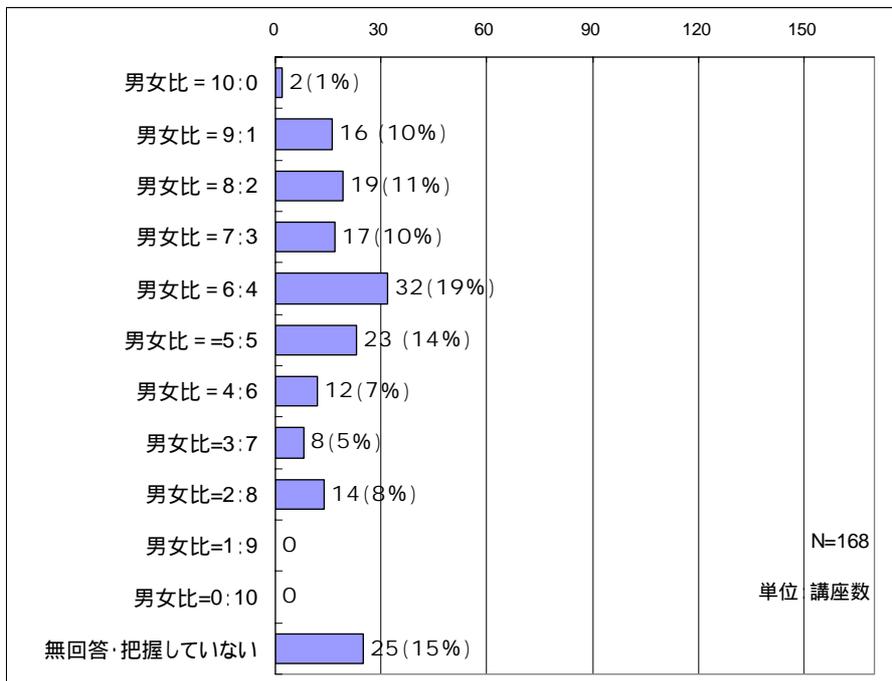
- ・ 参加者数は50人以下、50～100人、100～999人までそれぞれの規模の事業がされており、1000人を超える大きな規模の事業は少ない。

図 3-5 防災ボランティアの人材育成事業の参加者数



- 参加者における男女比では、若干男性の参加率が高く、女性の参加率が少ない傾向にある。

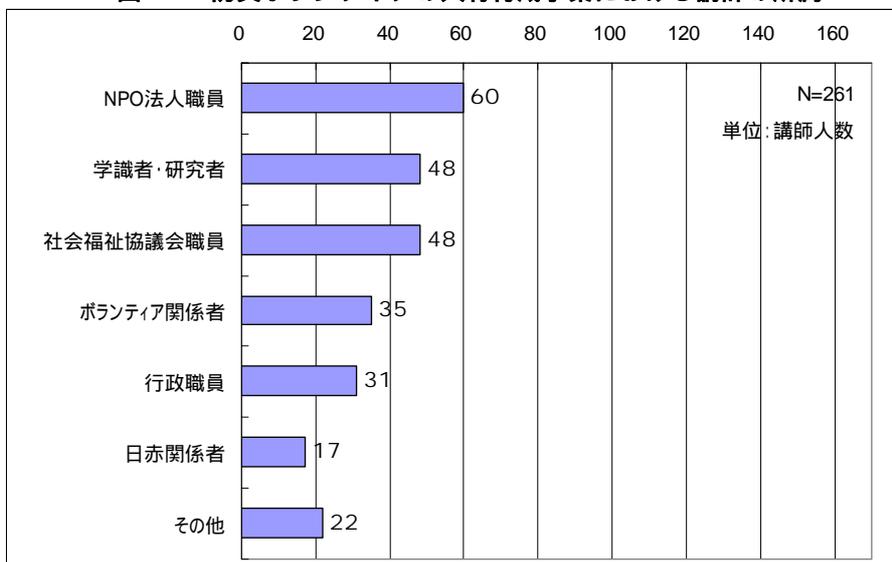
図 3-6 防災ボランティアの人材育成事業における参加者の男女比



事業の講師等

- 事業の講師は「NPO 法人職員」「ボランティア関係者」「学識経験者」「行政職員」「社会福祉協議会職員」「日本赤十字社関係者」等が担っている。
- 回答のあった講師の人数では「NPO 法人職員」が一番多く、ついで「学識者・研究者」「社協職員」が多い結果となった。

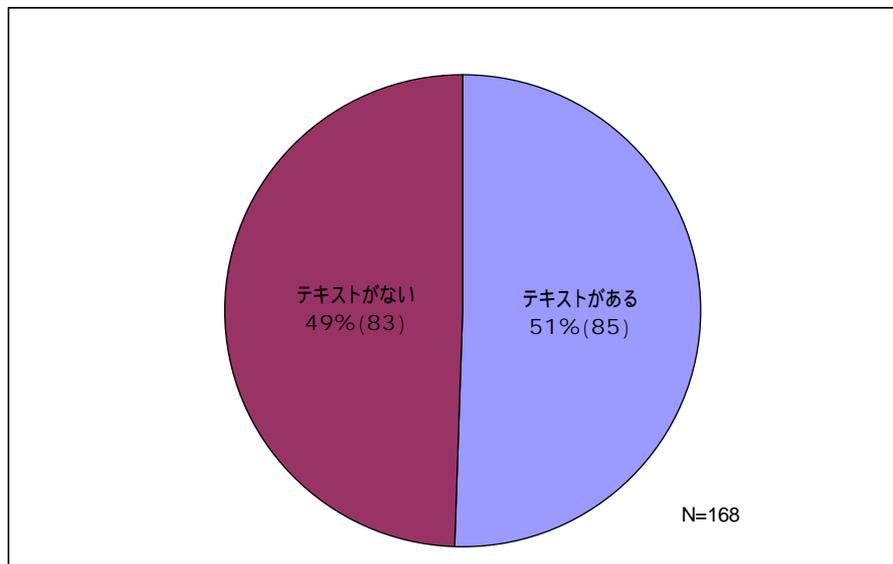
図 3-7 防災ボランティアの人材育成事業における講師の所属



事業のテキストの有無

- ・ テキストを作成しているケースと作成していないケースはほぼ同じ割合となった。

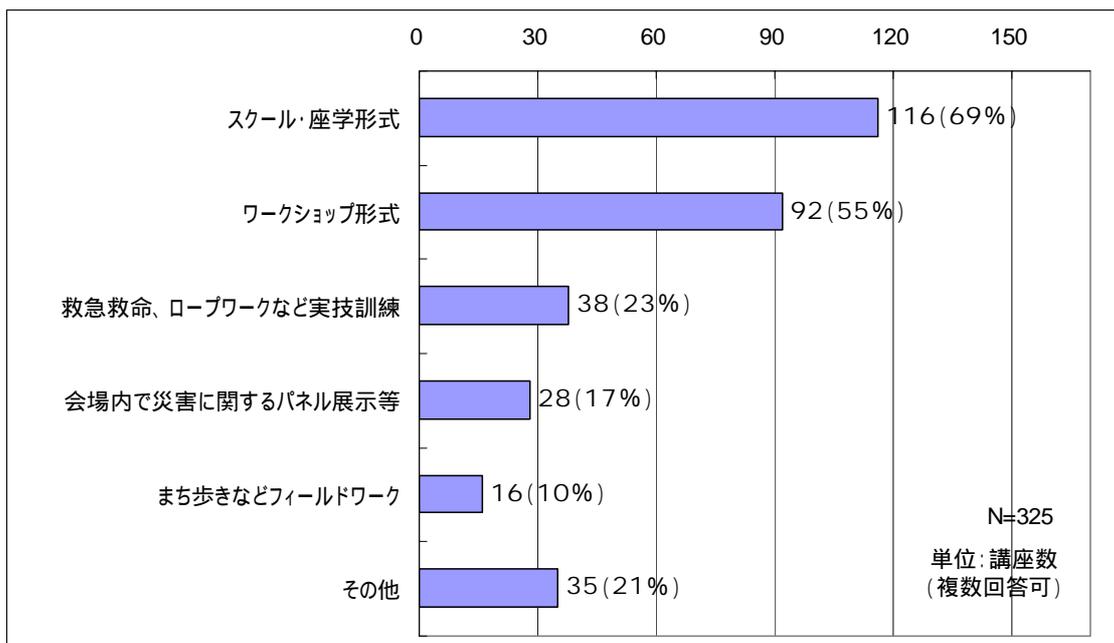
図 3-8 防災ボランティアの人材育成事業におけるテキストの有無



事業形態

- ・ 「スクール・座学形式」が一番多く、ついで「グループワーク形式」を取り入れている事業が多い。

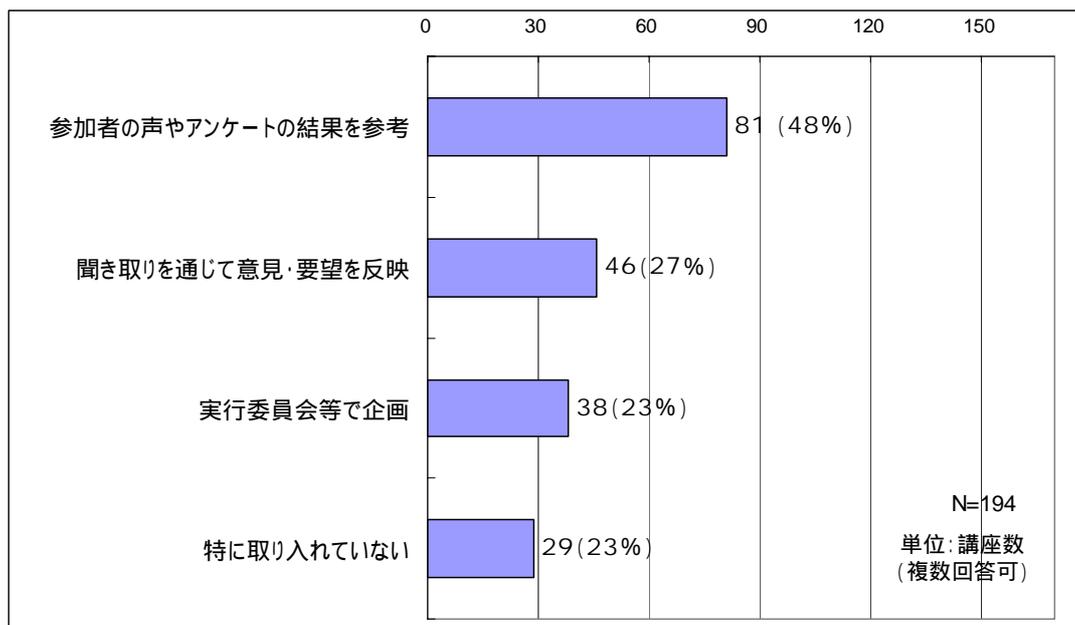
図 3-9 防災ボランティアの人材育成事業の形態



事業への市民の参画プロセス

- ・ 回答数から事業の企画に対して、何らかの形で市民の声や要望を取り入れている事業が多い。
- ・ 具体的には、市民の要望等は「アンケート等を参考」にするケースが一番多かった。ついで「直接聞き取り、企画に反映させる」「実行委員会形式」が多い結果となった。
- ・ 企画運営を市民とともに進めていく「実行委員会形式」の回答が全講座数の2割ほどあった。

図 3-10 防災ボランティアの人材育成事業における事業への市民の参画プロセス



(4) 都道府県防災部局担当の人材育成実施の内容

事業一覧

表 4-1 防災ボランティアに関する人材育成事業一覧（都道府県防災部局担当）

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア・NPO 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
1	青森県	災害安全地方研修会							
2	青森県	青森県災害ボランティアコーディネーター育成研修会							
3	宮城県	平成17年度災害ボランティアセンター体制整備に関する研修会							
4	秋田県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(基礎編)							
5	秋田県	災害ボランティアコーディネーター養成講座(応用編)							
6	茨城県	いばらぎ防災大学							
7	茨城県	自主防災組織等消防技術講座							
8	茨城県	自主防災組織リーダー研修会							
9	栃木県	平成17年度栃木県栃木市総合防災訓練							
10	栃木県	栃木県災害ボランティアコーディネーター研修会							
11	埼玉県	災害ボランティア連絡会議							
12	埼玉県	自主防災組織指導者養成講座							
13	埼玉県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
14	埼玉県	八都県市防災訓練(災害ボランティア受け入れ訓練)							
15	千葉県	災害対策コーディネーター育成事業							
16	千葉県	災害ボランティア支援事業(避難所運営訓練)							
17	東京都	広域ボランティア活動拠点立ち上げ訓練							
18	神奈川県	平成17年度神奈川県・南足柄市合同総合防災訓練							
19	富山県	災害救護ボランティア研修							
20	富山県	地震と津波に関するセミナー							
21	富山県	災害救護ボランティア講座							
22	山梨県	地域防災リーダー養成講座							
23	山梨県	山梨県地震防災訓練・県民間社会福祉救援合同本部設置訓練							

= 主催、 = 共催、 = 受託

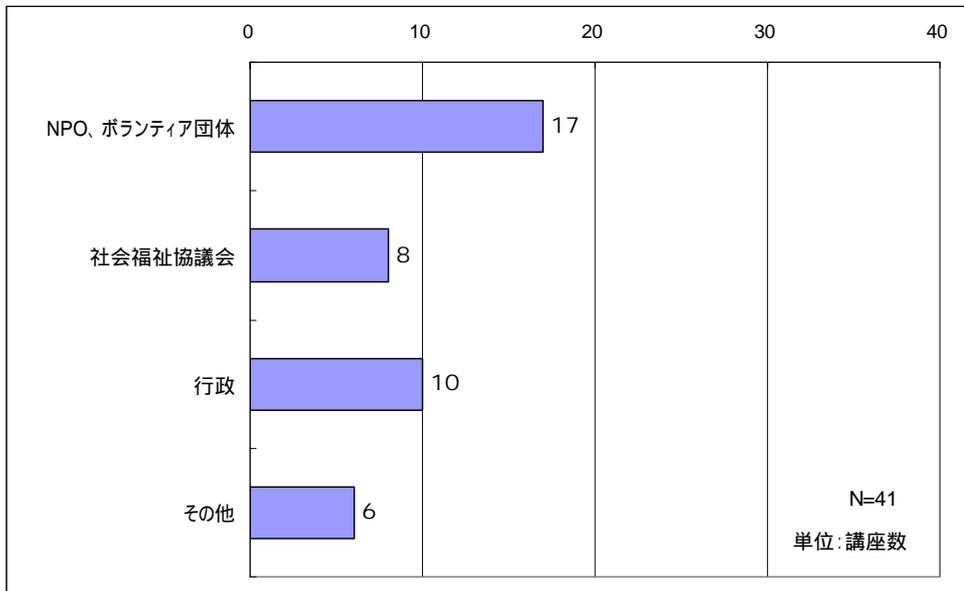
番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局 NPO	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 市町村社協	日本赤十字社支部
24	長野県	長野県災害ボランティアコーディネーター育成事業							
25	長野県	長野県災害ボランティアコーディネーター育成フォローアップ事業							
26	岐阜県	災害ボランティアコーディネーター養成講座							
27	岐阜県	災害救護ボランティア講座							
28	静岡県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター育成研修事業							
29	静岡県	平成 17 年度災害ボランティアコーディネーター受け入れ体制整備支援事業							
30	愛知県	愛知県防災ボランティアコーディネーター育成講座							
31	愛知県	広域ボランティア支援本部設置訓練							
32	三重県	三重県防災ボランティアコーディネーター育成講座							
33	滋賀県	滋賀県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練							
34	京都府	京都府防災講演会							
35	大阪府	災害ボランティア研修会(ボランティアアドバイザー、リーダー研修会)							
36	兵庫県	ひょうご防災リーダー講座							
37	兵庫県	ひょうご防災カレッジ(共通研修)							
38	兵庫県	災害救護専門ボランティア専門研修							
38	兵庫県	災害救護専門ボランティア専門研修							
39	奈良県	市町村災害ボランティアセンター立ち上げ・運営に関する研修会							
40	和歌山県	平成 17 年度防災ボランティアコーディネーター研修							
41	岡山県	自主防災組織リーダー研修会							
42	岡山県	組合防災訓練							
43	山口県	2005 年総合防災訓練in周防大島							
44	山口県	やまぐち防災シンポジウム							
45	山口県	自主防災組織普及促進事業							
46	徳島県	災害ボランティアのための救援物資集配講座							
47	徳島県	南海地震に備えるボランティア講座							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体				
			防災担当部局	ボランティア担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは	日本赤十字社支部	その他
48	徳島県	南海地震に備えるボランティア講座								
49	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業 171 震災伝言ダイヤル体験談								
50	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業防災ビデオ上映会								
51	徳島県	防災とボランティア週間啓発事業自主防災活動災害ボランティア活動報告会								
52	徳島県	災害ボランティア研修会								
53	香川県	平成17年度香川県自主防災組織リーダー研修会								
54	香川県	実践を通じた地域防災力強化推進事業								
55	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第1回研修会								
56	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第2回研修会								
57	福岡県	福岡県災害ボランティア連絡会議第3回研修会								
58	福岡県	福岡県防災とボランティアのつどい								
59	熊本県	自主防災組織結成促進県民大会								
60	熊本県	自主防災組織結成促進県民大会								
61	大分県	H17 災害ボランティアコーディネーター研修委託事業								
62	大分県	地域防災力強化育成事業								
63	大分県	平成17年度大分県特殊災害対応訓練								

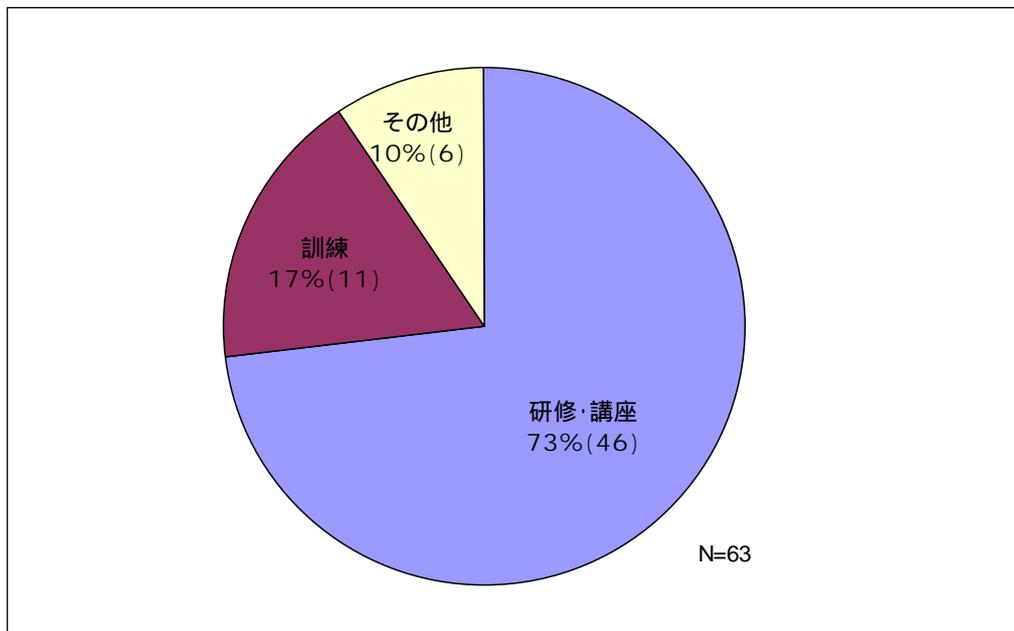
- ・ 委託している事業については、NPO・ボランティア団体への委託が一番多く、ほかの部局や市区町村、社会福祉協議会へ委託している事例もある。

図 4-1 防災ボランティアの人材育成事業の共催、委託先（都道府県防災担当）



- ・ 研修や講座の占める割合が7割あり、事業全体の割合とほぼ同じ割合となっている。

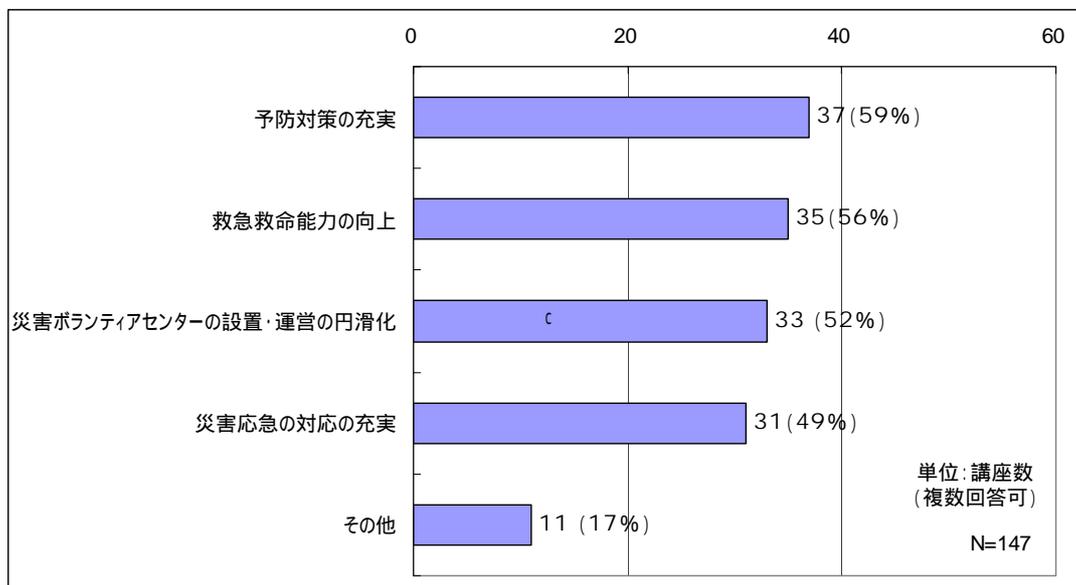
図 4-2 防災ボランティアの人材育成事業の内容（都道府県防災担当）



事業のテーマ

- ・ 事業のテーマにはあまりばらつきがなく、実施している。

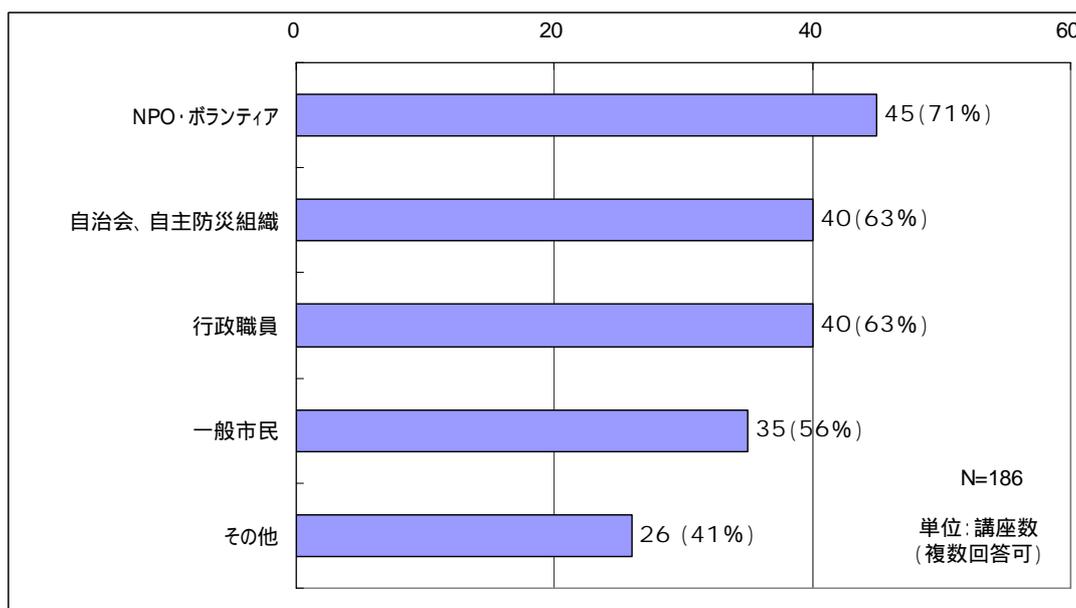
図 4-3 防災ボランティアの人材育成事業のテーマ内容（都道府県防災担当）



事業の対象者

- ・ テーマ同様対象者もばらつきなく様々な主体を対象に事業を展開している。

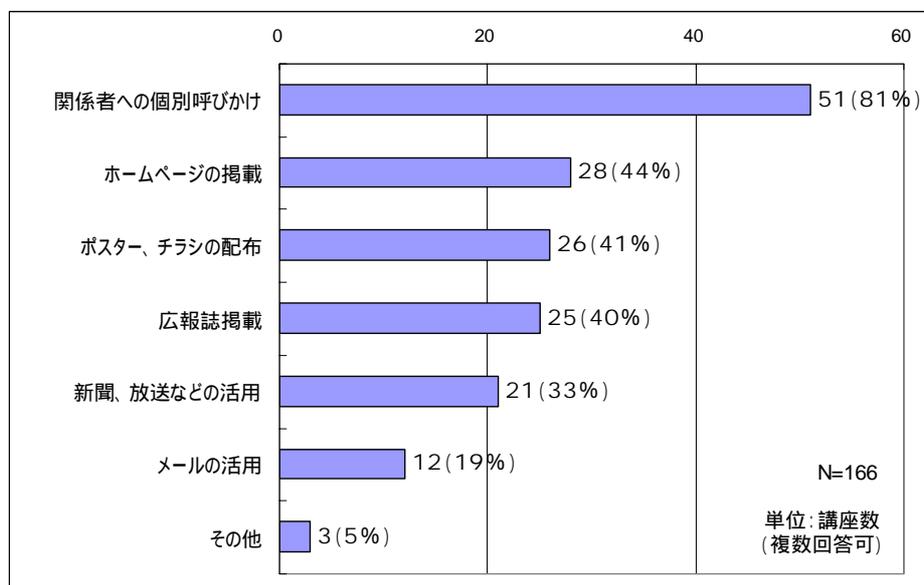
図 4-4 防災ボランティアの人材育成事業の対象者（都道府県防災担当）



事業の募集広報

- 関係者への個別呼びかけによる事業が一番多い。ついで、「ホームページ掲載」「ポスターチラシの配布」が多い結果となった。

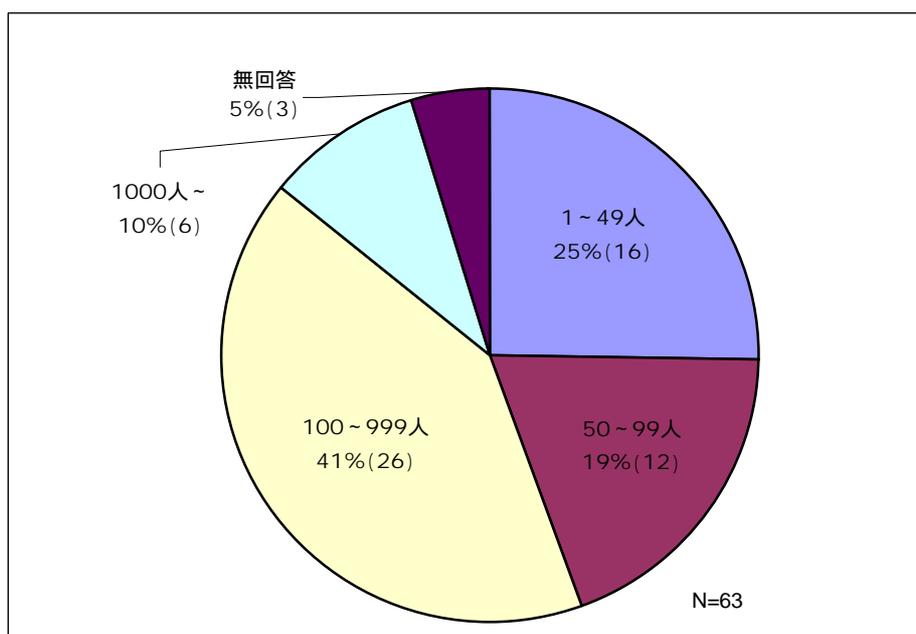
図 4-5 防災ボランティアの人材育成事業の募集・広報（都道府県防災担当）



参加者数と男女比

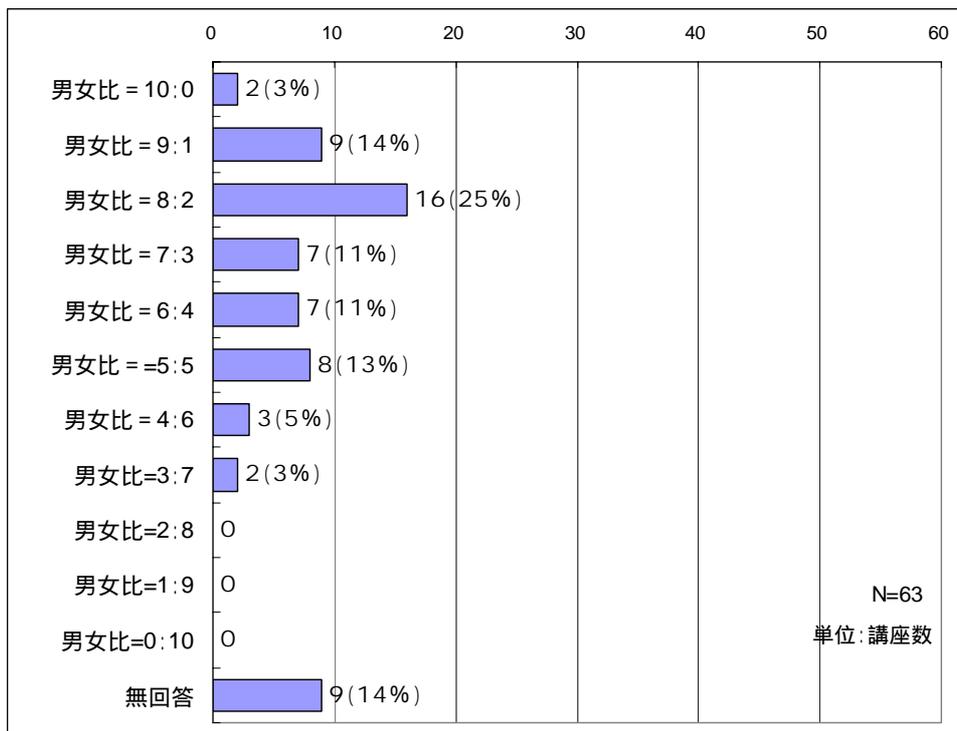
- 参加者数は「100～999人」が一番多く、事業全体の割合と比べると規模の大きな事業を展開している。

図 4-6 防災ボランティアの人材育成事業の参加者数（都道府県防災担当）



- ・ 男性の参加率が高く、女性の参加率が少ない傾向にある。

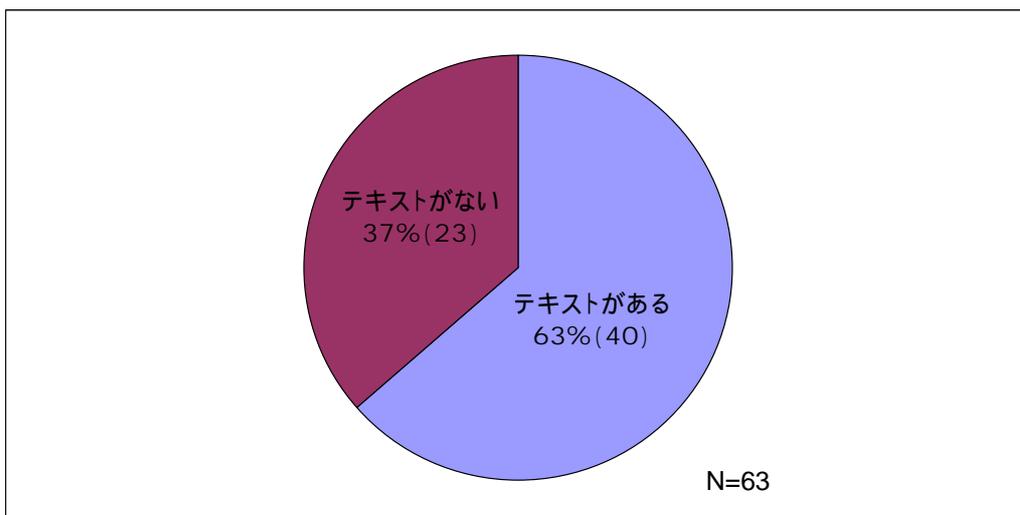
図 4-7 防災ボランティアの人材育成事業における参加者の男女比（都道府県防災担当）



事業のテキストの有無

- ・ 事業全体の割合と比べると、テキストを作成しているケースが多い（63%）

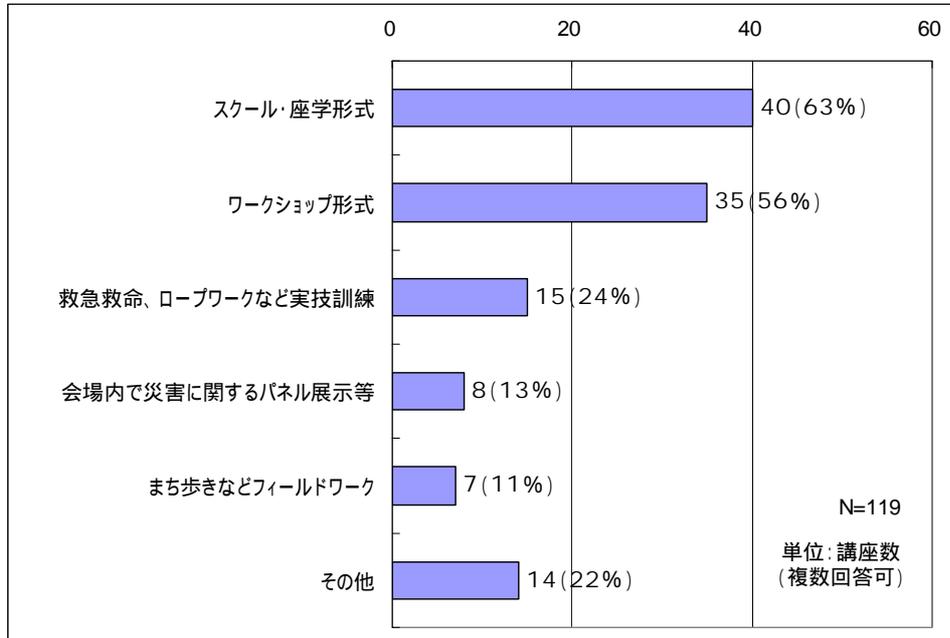
図 4-8 防災ボランティアの人材育成事業におけるテキストの有無（都道府県防災担当）



事業形態

- ・ 「スクール・座学形式」が一番多く、ついで「グループワーク形式」を取り入れている事業が多い。

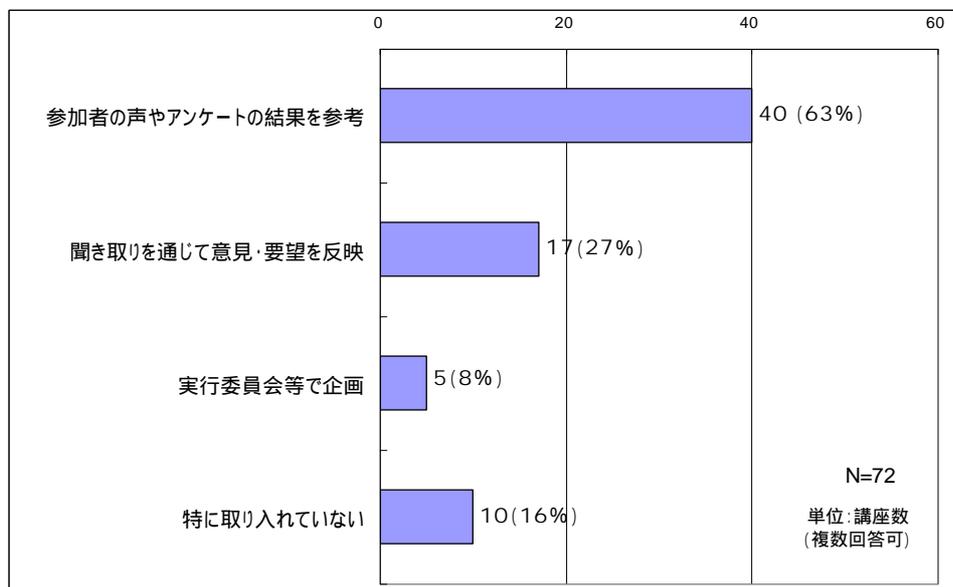
図 4-9 防災ボランティアの人材育成事業の形態（都道府県防災担当）



事業への市民の参画プロセス

- ・ 回答数、事業数との割合からすると事業の企画等へ市民の声を取り入れている例が多い。
- ・ 市民の要望等は「アンケート等を参考」にするケースが一番多かった。「実行委員会形式」を取り入れている例は少ない。

図 4-10 防災ボランティアの人材育成事業における事業への市民の参画プロセス（都道府県防災担当）



(5) 都道府県NPO・ボランティア担当部局の人材育成実施の内容

事業一覧

表 5-1 防災ボランティアに関する人材育成事業一覧 (NPO・ボランティア担当部局)

= 主催、 = 共催、 = 受託

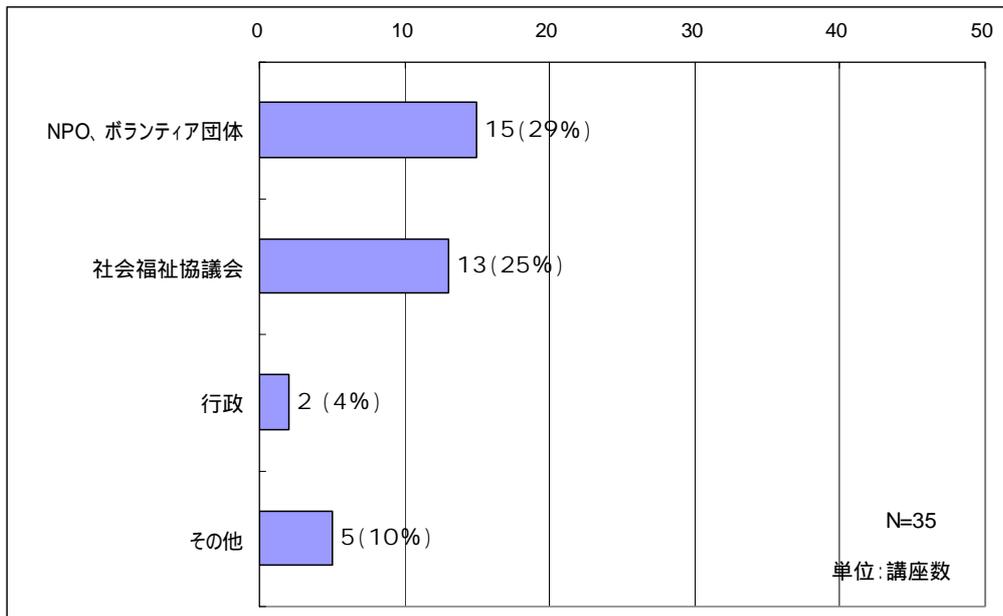
番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
1	北海道	平成17年度市町村ボランティアセンター運営協議会							
2	北海道	平成17年度渡島管内ボランティア活動研究会協議会							
3	北海道	檜山管内ボランティア活動研究協議会							
4	北海道	後志地区災害ボランティア実践交流研修会							
5	北海道	かみかわ北部災害ボランティアキャンプ事業							
6	北海道	かわかみ中央部災害ボランティアキャンプ事業							
7	北海道	留萌管内ボランティア研修会in初山別							
8	北海道	社協職員災害救護ボランティア研修会							
9	北海道	災害救護ボランティア研修会(日高地区)							
10	北海道	釧路支庁管内ボランティア活動研究協議会							
11	北海道	南小樽地区連合町内会防災研修会							
12	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(基礎編)							
13	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成講座(スキルアップ編)							
14	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(スキルアップ編)							
15	山形県	平成17年度災害救護ボランティアコーディネーター講座(基礎編)							
16	山形県	平成17年度災害救護ボランティアコーディネーター講座(スキルアップ編)							
17	神奈川県	災害ボランティアコーディネーター養成講座							
18	石川県	石川県災害ボランティアコーディネーター養成研修							
19	石川県	災害弱者支援者育成研修会～災害に強いコミュニティづくり～							
20	福井県	災害ボランティア全国フォーラム 05inふくい							
21	福井県	福井県総合防災訓練							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
22	福井県	災害ボランティアブロック別研修会							
23	福井県	災害ボランティアリーダー塾							
24	山梨県	福祉救援・ボランティア活動推進会議							
25	岐阜県	災害救援社協ボランティアコーディネーター講座							
26	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座							
27	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座							
28	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座							
29	京都府	福祉救護ボランティアコーディネーター講座							
30	京都府	社会人などボランティア体験事業							
31	京都府	社会人などボランティア体験事業							
32	京都府	京都府総合防災訓練							
33	京都府	京都府災害ボランティアセンター設置記念講演会							
34	京都府	災害ボランティア活動コーディネーター講座							
35	京都府	災害図上演習を学ぶ							
36	京都府	京都府災害ボランティアセンター運用訓練							
37	京都府	災害ボランティア運営基礎講座							
38	奈良県	ボランティア推進事業担当者連絡会							
40	島根県	平成17年度災害ボランティアコーディネーター養成 研修会							
41	岡山県	岡山県災害救護専門ボランティア研修事業							
42	香川県	平成17年度災害ボランティアコーディネーター研修 会							
43	香川県	平成17年度災害ボランティアコーディネーター研修 会							
44	高知県	地域住民を守る災害救護救援研修会							
45	福岡県	災害時の情報ボランティア育成講座							
46	佐賀県	災害ボランティア研修会							
47	佐賀県	災害ボランティアコーディネーター養成研修会							
48	長崎県	災害ボランティアコーディネーター研修会							
49	長崎県	災害ボランティア実働研修							
50	大分県	災害弱者支援地域づくりセミナー							
51	大分県	第24回大分国際車いすマラソン大会							

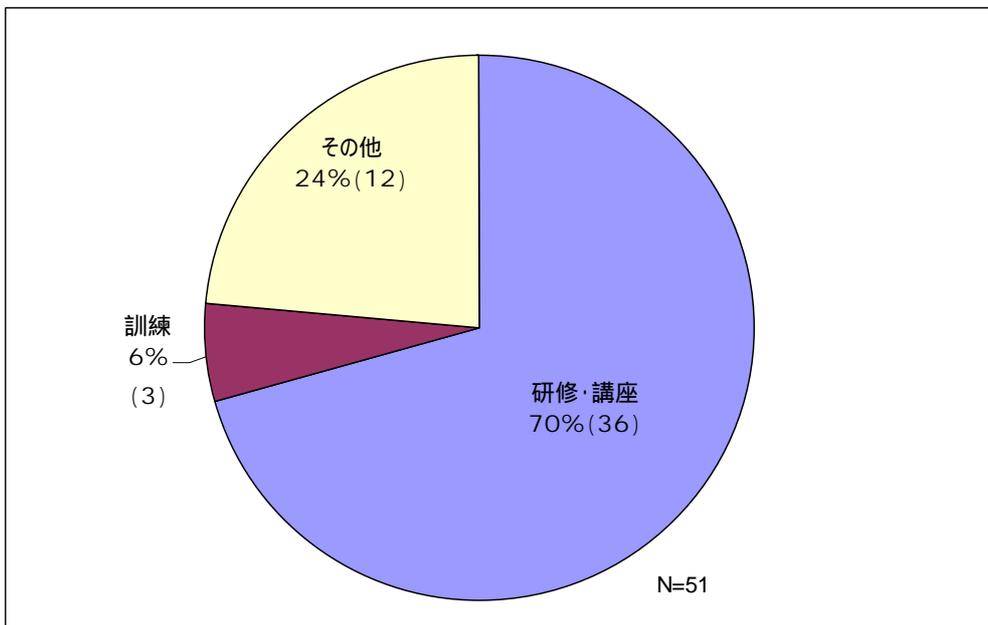
- ・ 事業の共催・委託先は、NPO・ボランティア団体、社会福祉協議会となっている。

図 5-1 防災ボランティアの人材育成事業の共催・委託先（都道府県 NPO ボランティア担当）



- ・ 「研修、講座」の割合が事業全体の割合とほぼ同様であった。

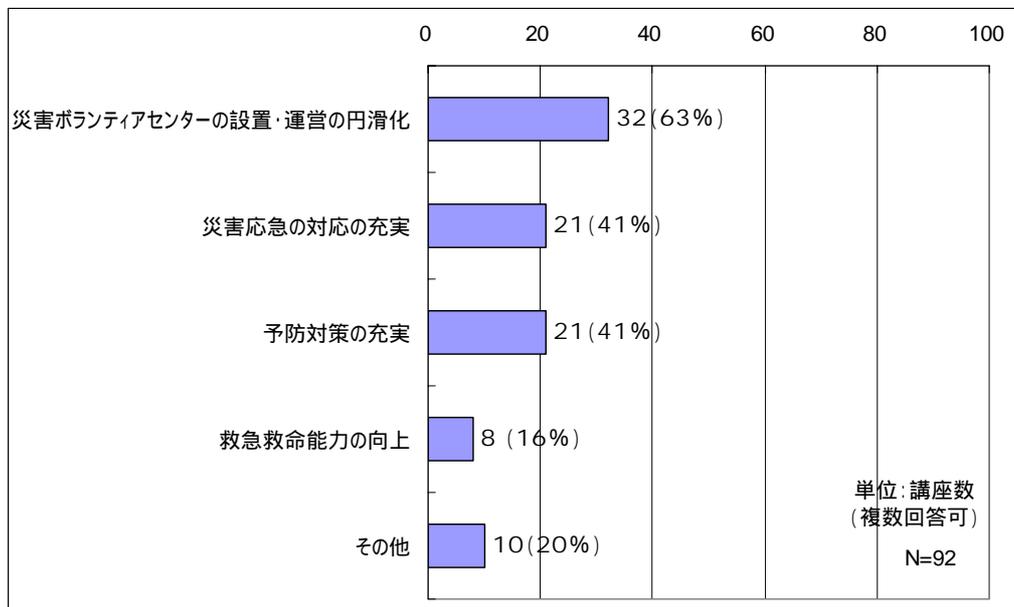
図 5-2 防災ボランティアの人材育成事業の事業内容（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業のテーマ

- ・ 災害ボランティアセンターの設置、運営の円滑化をテーマにしている事業が他のテーマよりも多い。

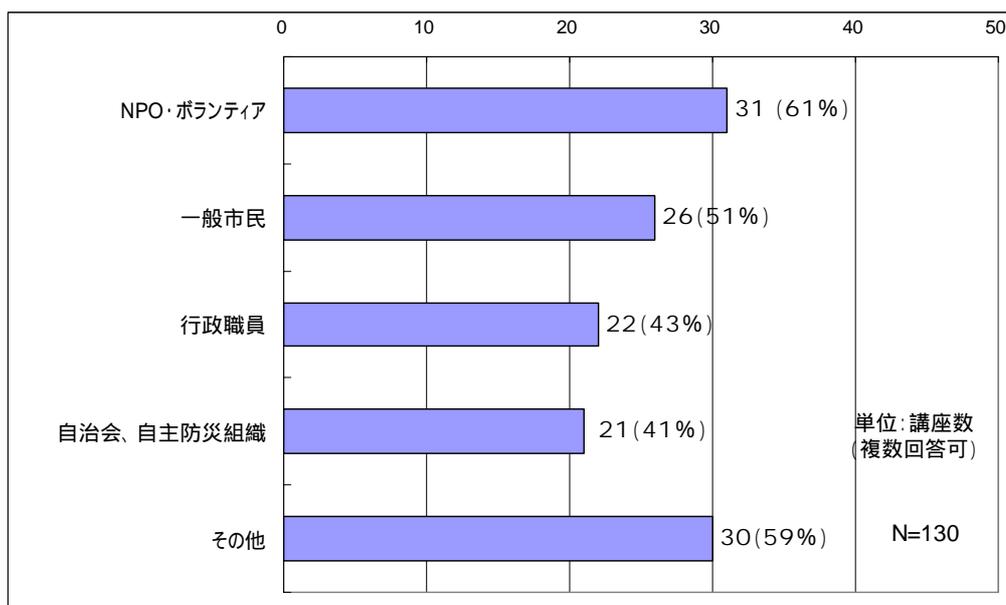
図 5-3 防災ボランティアの人材育成事業のテーマ内容（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業の対象者

- ・ 参加対象者はあまりばらつきがない。

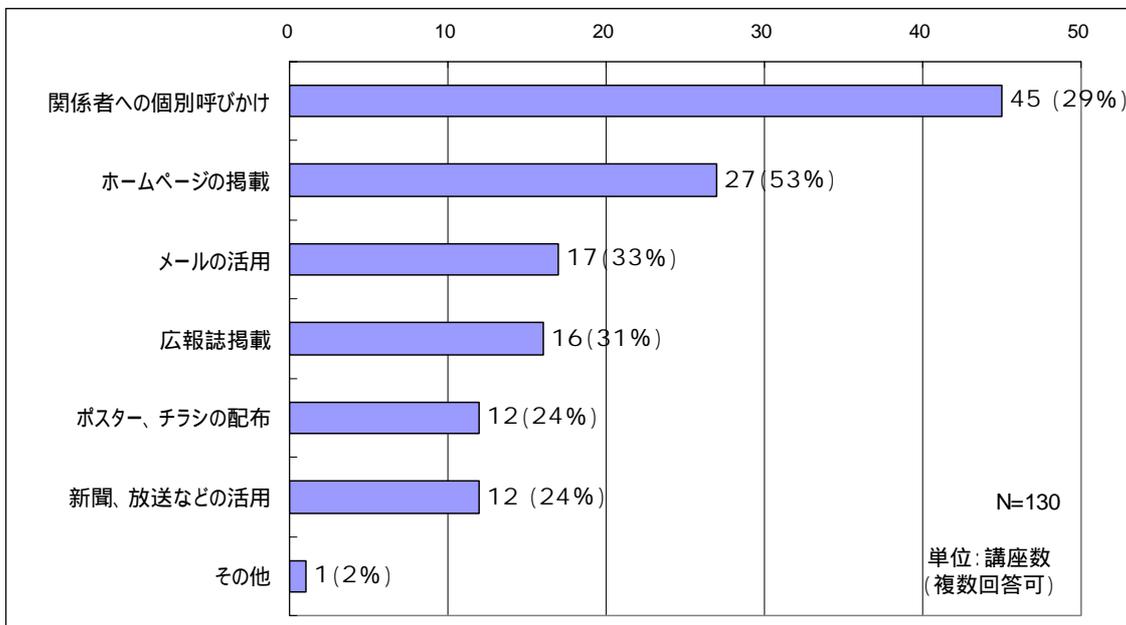
図 5-4 防災ボランティアの人材育成事業の対象者（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業の募集広報

- 関係者への個別呼びかけによる事業が一番多い。ついで、「ホームページ掲載」「広報誌への掲載」「メールの活用」が多い結果となった。

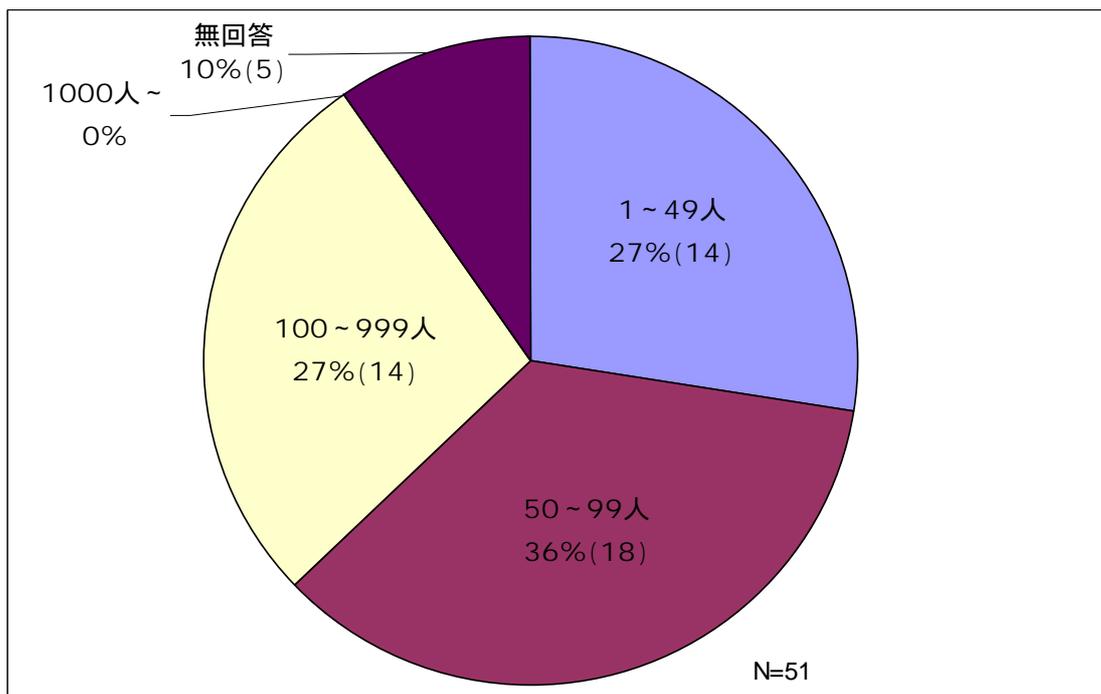
図 5-5 防災ボランティアの人材育成事業の募集・広報（都道府県 NPO ボランティア担当）



参加者数と男女比

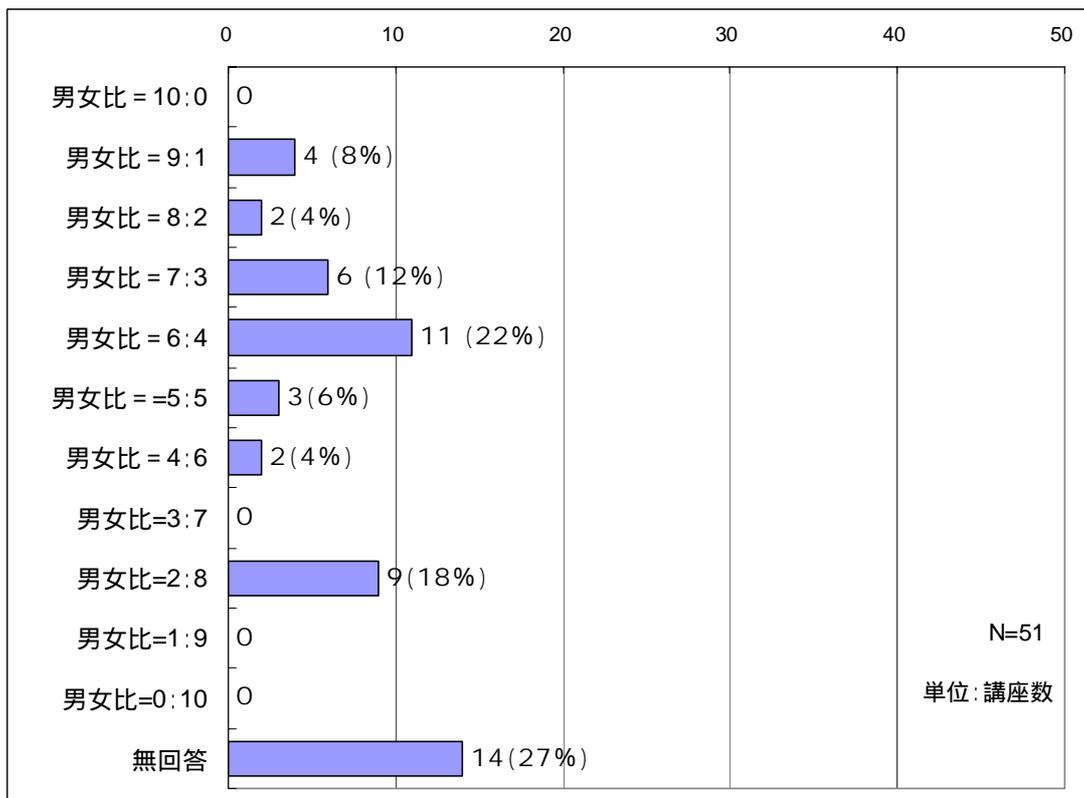
- 参加者数は「50～99人」が一番多いが、規模の大きな事業から小さな事業まで展開している。

図 5-6 防災ボランティアの人材育成事業の参加者数（都道府県 NPO ボランティア担当）



- 都道府県防災担当部局に比べると、女性の参加の割合が多い傾向にある。

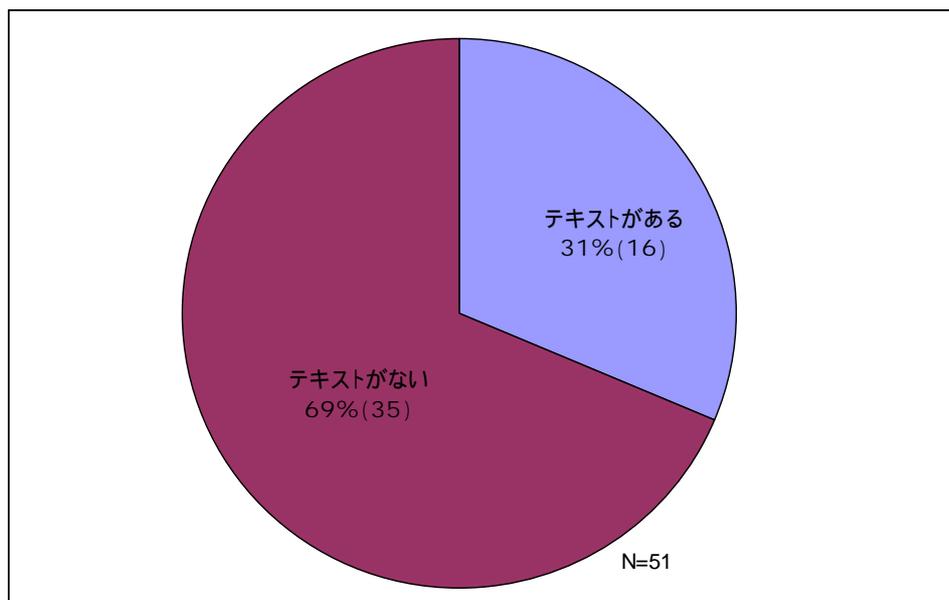
図 5-7 防災ボランティアの人材育成事業における参加者の男女比（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業のテキストの有無

- テキストを作成しているケースが少ない（31%、16 講座）

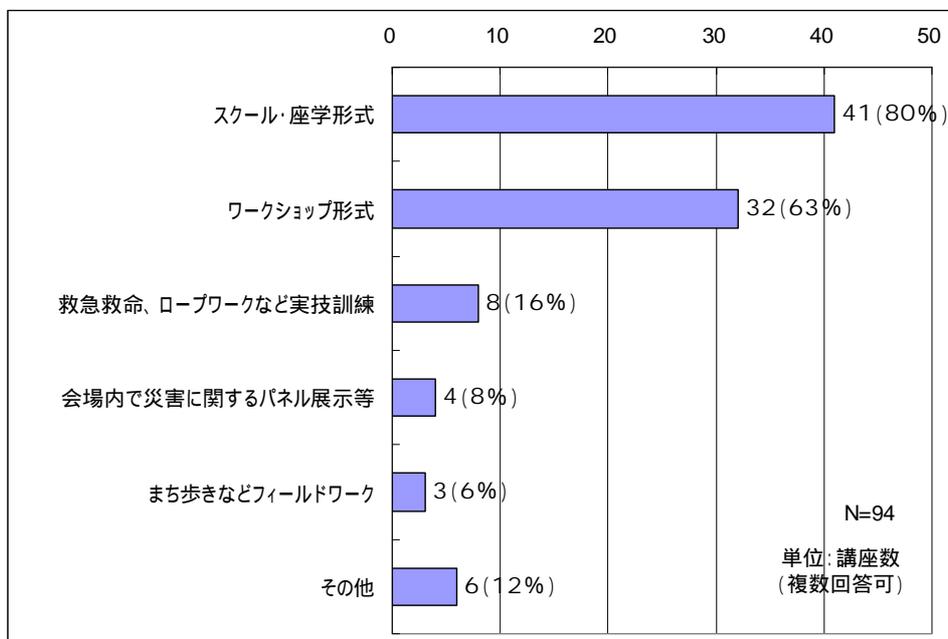
図 5-8 防災ボランティアの人材育成事業におけるテキストの有無（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業形態

- ・ 「スクール・座学形式」「グループワーク形式」を取り入れている事業の割合が全体の 8 割をしめる。

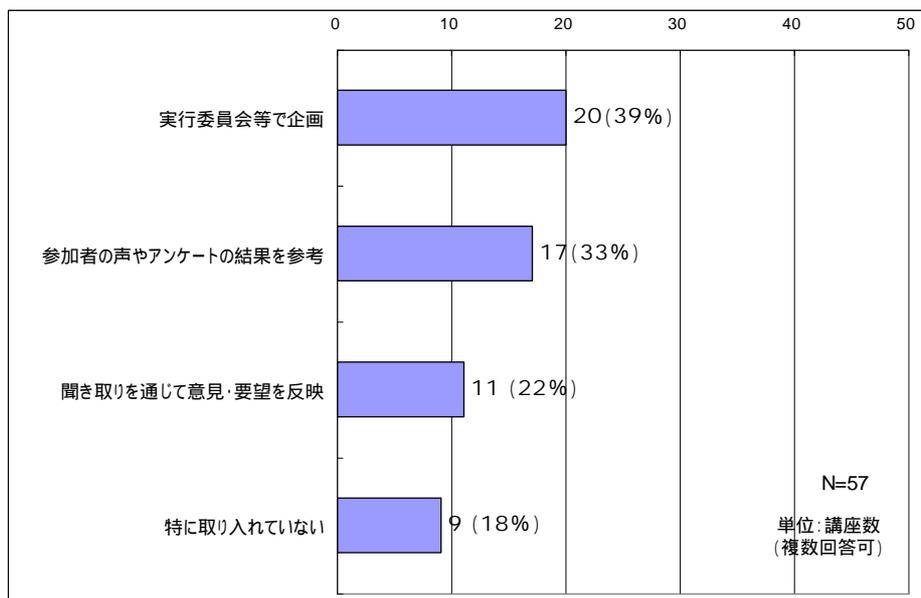
図 5-9 防災ボランティアの人材育成事業の形態（都道府県 NPO ボランティア担当）



事業への市民の参画プロセス

- ・ 「実行委員会形式」による企画をしている例が一番多い。都道府県防災担当、都道府県社会福祉協議会に比べると、「市民・ボランティア・NPO への聞き取り」の回答の割合が少ない。

図 5-10 事業への市民の参画プロセス（都道府県 NPO ボランティア担当）



(6) 都道府県社会福祉協議会の人材育成実施の内容

事業一覧

表 6-1 防災ボランティアに関する人材育成事業一覧(都道府県防災部局担当)

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア・NPO 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは	日本赤十字社支部
1	青森県	震災 10 年神戸からの発信フォーラム							
2	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(基礎編)							
3	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成講座(スキルアップ編)							
4	宮城県	災害ボランティアコーディネーター養成研修(スキルアップ編)							
5	宮城県	災害ボランティアセンター設置運営訓練							
6	山形県	山形県ボランティアフォーラム 2005 / 置賜ボランティアフェスティバル							
7	福島県	平成 17 年度災害救護ボランティアコーディネーター育成研修							
8	福島県	震災 10 年神戸からの発信～市民のかけ橋・神戸から福島へ							
9	茨城県	防災ボランティアフォローアップ研修							
10	茨城県	防災ボランティアリーダー研修							
11	茨城県	市町村社協災害担当職員研修							
12	茨城県	ぼうさい探検隊							
13	栃木県	災害ボランティアコーディネーター養成研修会							
14	栃木県	栃木県総合防災訓練社協独自訓練							
15	埼玉県	災害ボランティア連絡会議							
16	埼玉県	自主防災組織指導者養成講座							
17	埼玉県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
18	埼玉県	八都県市防災訓練(災害ボランティア受け入れ訓練)							
19	埼玉県	災害救援ボランティアセミナー							

= 主催、 = 共催、 = 受託

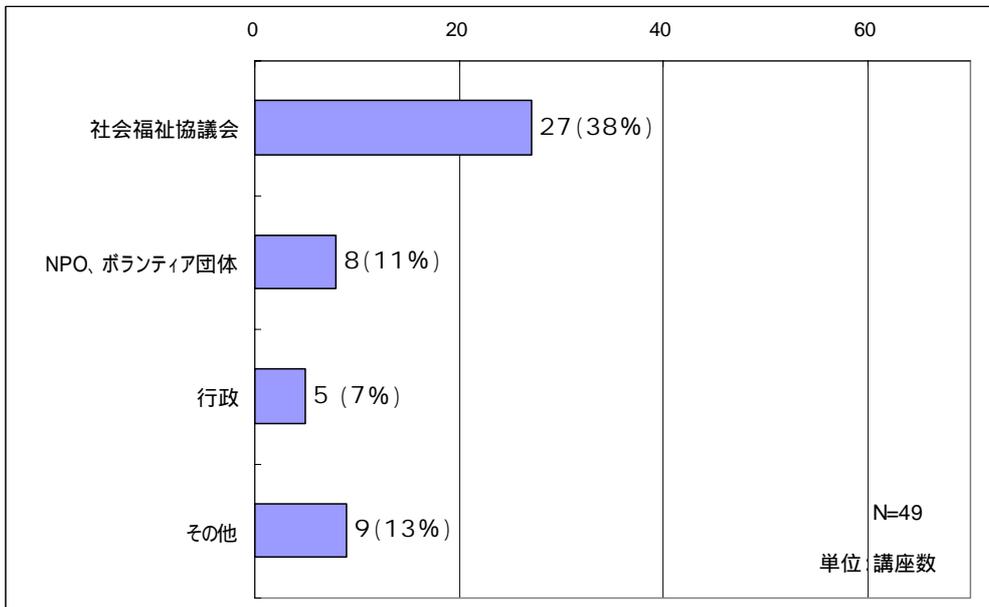
番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア・NPO 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協	市町村もしくは 日本赤十字社支部	その他
20	東京都	区市町村ボランティア・市民活動センター課題別研修「災害ボランティアセンターの運営」							
22	東京都	広域ボランティア活動拠点立ち上げ訓練							
23	東京都	1.17KOBEMEMORIAL灯のつどい							
24	神奈川県	市区町村社会福祉協議会ボランティアセンター災害時対応研修							
25	新潟県	福祉救援ボランティアコーディネーター養成研修会							
26	富山県	平成17年度第2回市町村ボランティアコーディネーター研修会							
27	福井県	災害時における社協活動基盤づくり推進セミナー							
28	山梨県	山梨県地震防災訓練・県民間社会福祉救援合同本部設置訓練							
29	長野県	防災・災害ボランティアネットワークセミナー							
30	長野県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
31	長野県	防災・防犯探検隊							
32	滋賀県	滋賀県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練							
33	滋賀県	災害ボランティアコーディネーターセミナー							
34	大阪府	災害ボランティア研修会(ボランティアアドバイザー、リーダー研修会)							
35	兵庫県	市区郡町社協ボランティアセンター連絡会議							
36	兵庫県	災害ボランティアセンター立ち上げ訓練							
37	和歌山県	平成17年度災害時対応研修会(相互支援訓練)							
38	和歌山県	平成17年度災害救護ボランティア研修会							
39	岡山県	岡山県災害救護専門ボランティア研修事業							
40	山口県	災害救援ボランティアコーディネーター研修会							
41	山口県	県社協・市町村社協災害シュミレーション							
42	徳島県	災害救援ボランティアコーディネーター養成研修会							
43	徳島県	災害救援ボランティア講演会・シンポジウム							
44	高知県	災害ボランティアセンター立ち上げのための実践講座							
45	長崎県	災害ボランティアコーディネーター研修会							
46	長崎県	災害ボランティア実働研修							
47	熊本県	平成17年度熊本県ボランティアリーダー研修会							

= 主催、 = 共催、 = 受託

番号	都道府県名	事業名	実施部局			共催、委託団体			
			防災担当部局	ボランティア・NPO 担当部局	社会福祉協議会 都道府県	NPO	市町村社協 市町村もしくは	日本赤十字社支部	その他
48	大分県	H17 災害ボランティアコーディネーター研修委託事業							
49	大分県	災害ボランティア体験型研修会							
50	大分県	平成17年度大分県特殊災害対応訓練							
51	大分県	災害弱者支援地域づくりセミナー							
52	大分県	第24回大分国際車いすマラソン大会							
53	大分県	臼杵市2006地域福祉推進講演会							
54	大分県	大分市片島サロン災害研修							
55	大分県	安岐町災害ボランティア研修会							
56	大分県	佐伯市災害ボランティア研修会(蒲江)							
57	大分県	佐伯市災害ボランティア研修会(本匠)							
58	大分県	中津市青少年災害ボランティア研修会							
59	大分県	日出町ボランティア連絡協議会災害研修会							
60	大分県	九重町社会福祉協議会災害ボランティア職員研修会							
61	大分県	佐伯市災害ボランティア初級研修会							
62	大分県	桃園校区災害ボランティア研修会							
63	大分県	手話サークル「はぐるま 昼」災害ボランティア研修会							
64	大分県	ボランティアグループ志の会・愛の会合同災害ボランティア研修会							
65	大分県	九州建設業協会災害ボランティア研修会							
66	宮崎県	平成17年宮城県自主防災組織リーダー研修会							
67	宮崎県	防災に関する知識や技術習得講習							
68	宮崎県	防災ボランティア等専門指導者研修							
69	宮崎県	災害ボランティアリーダー研修会							
70	鹿児島県	鹿児島県総合防災訓練							
71	鹿児島県	桜島火山爆発総合防災訓練							

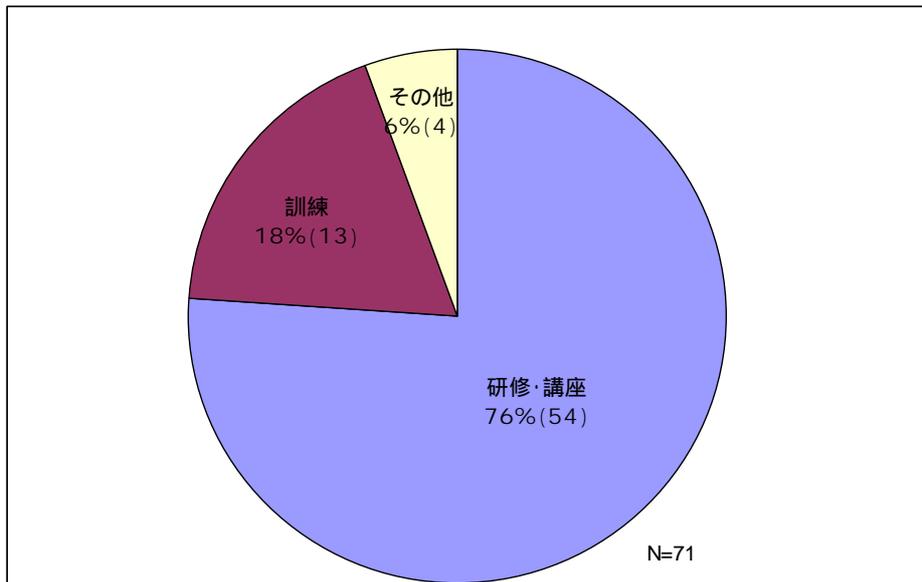
- ・ 市町村社会福祉協議会との共催・委託の割合が一番多い。

図 6-1 防災ボランティアの人材育成事業の共催・委託先（都道府県社会福祉協議会）



- ・ 他の部局が実施・関与している事業に比べると、訓練の占める割合が若干多い。

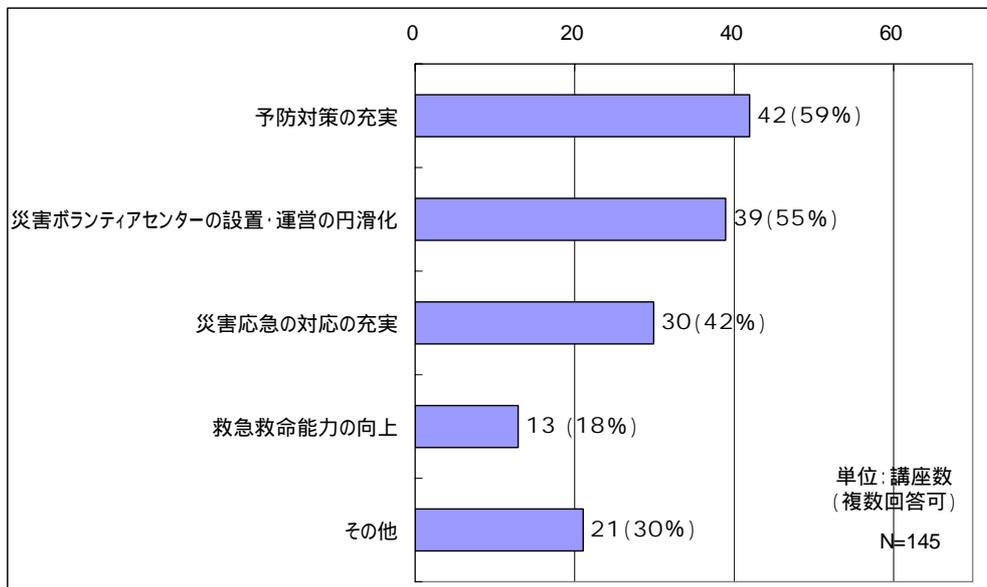
図 6-2 防災ボランティアの人材育成事業の事業内容（都道府県社会福祉協議会）



事業のテーマ

- ・ 「救急救命能力の向上」を除き、テーマ内容はあまりばらつきがない。

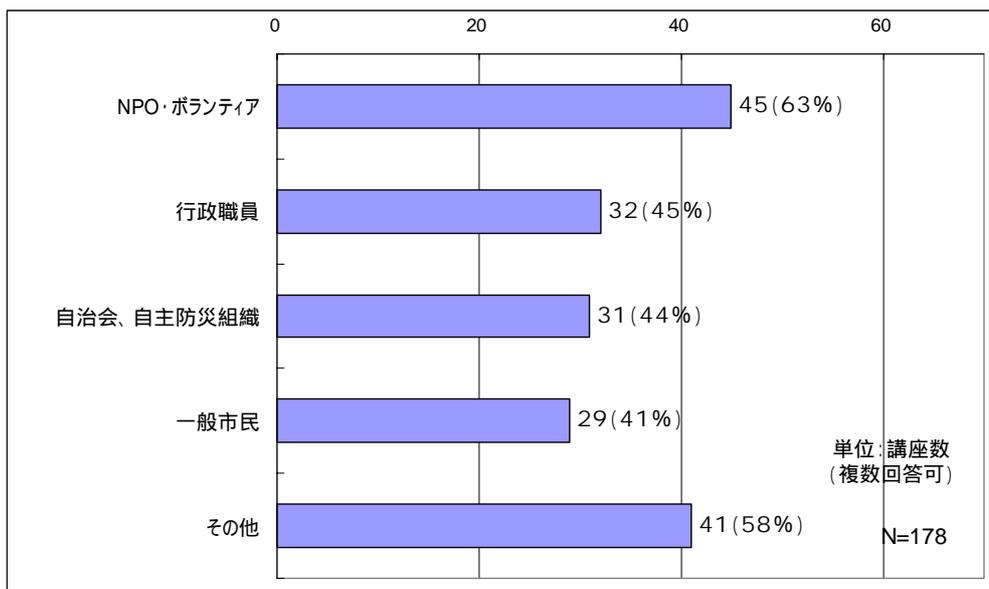
図 6-3 防災ボランティアの人材育成事業のテーマ内容（都道府県社会福祉協議会）



事業の対象者

- ・ 全体的にはあまりばらつきがないが、「NPO・ボランティア団体」を対象にした事業が多く、ついで「行政担当者」「自治会・自主防災組織」を対象にした事業が多い。

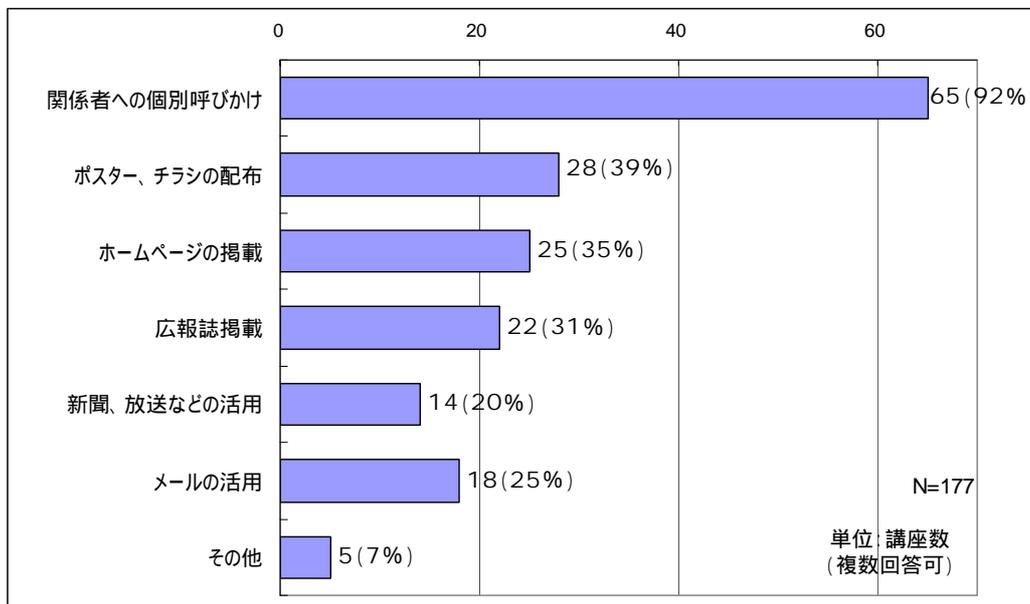
図 6-4 防災ボランティアの人材育成事業の対象者（都道府県社会福祉協議会）



事業の募集広報

- ・ 「関係者への個別呼びかけ」による事業が一番多い。ついで、「ポスターチラシの配布」「ホームページ掲載」が多い結果となった。他の部局に比べると、新聞の利用の回答数が少ない。

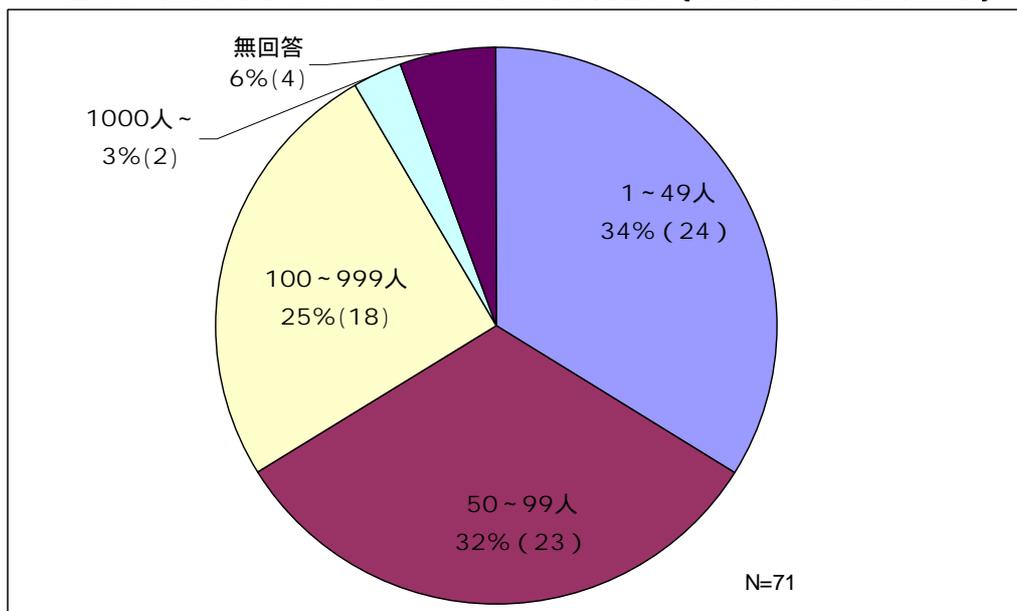
図 6-5 防災ボランティアの人材育成事業の募集・広報（都道府県社会福祉協議会）



参加者数と男女比

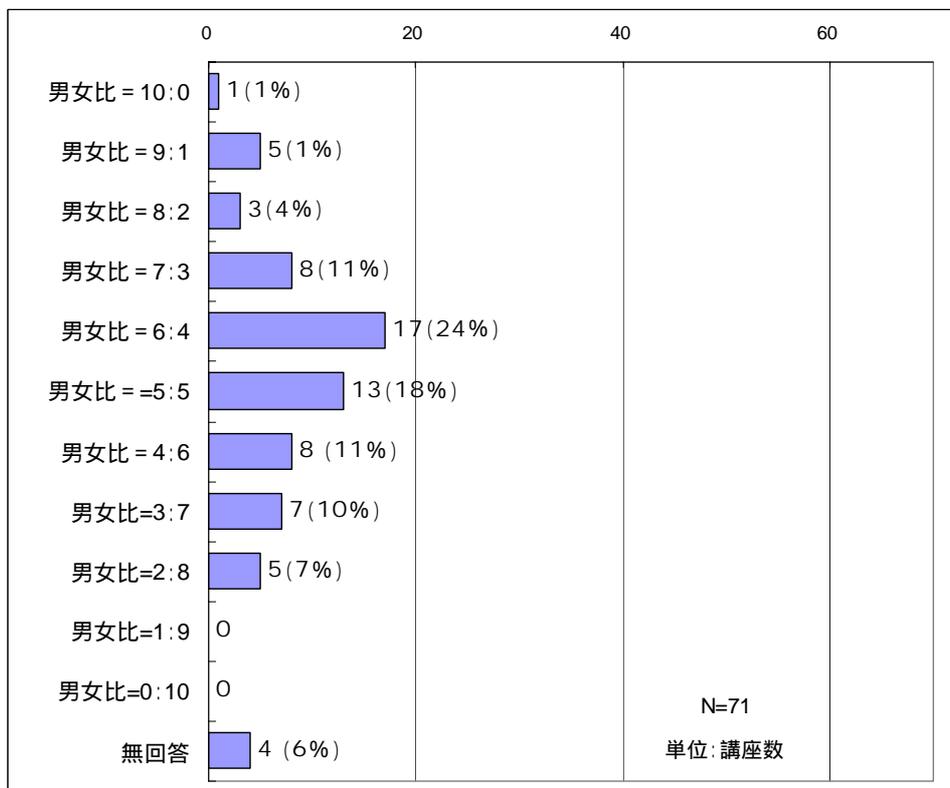
- ・ 他の部局に比べると、参加者数は若干少ない傾向にある。

図 6-6 防災ボランティアの人材育成事業の参加者数（都道府県社会福祉協議会）



- ・ 他の部局に比べると女性の参加の割合が多い傾向にある。

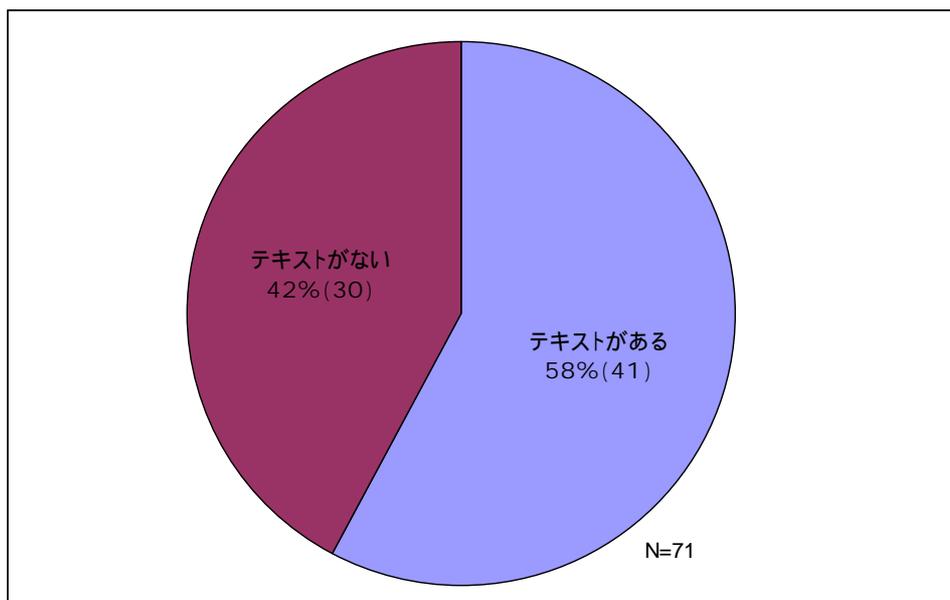
図 6-7 防災ボランティアの人材育成事業における参加者の男女比（都道府県社会福祉協議会）



事業のテキストの有無

- ・ 他の部局に比べると、テキストを作成しているケースが多い（58%、41 講座）

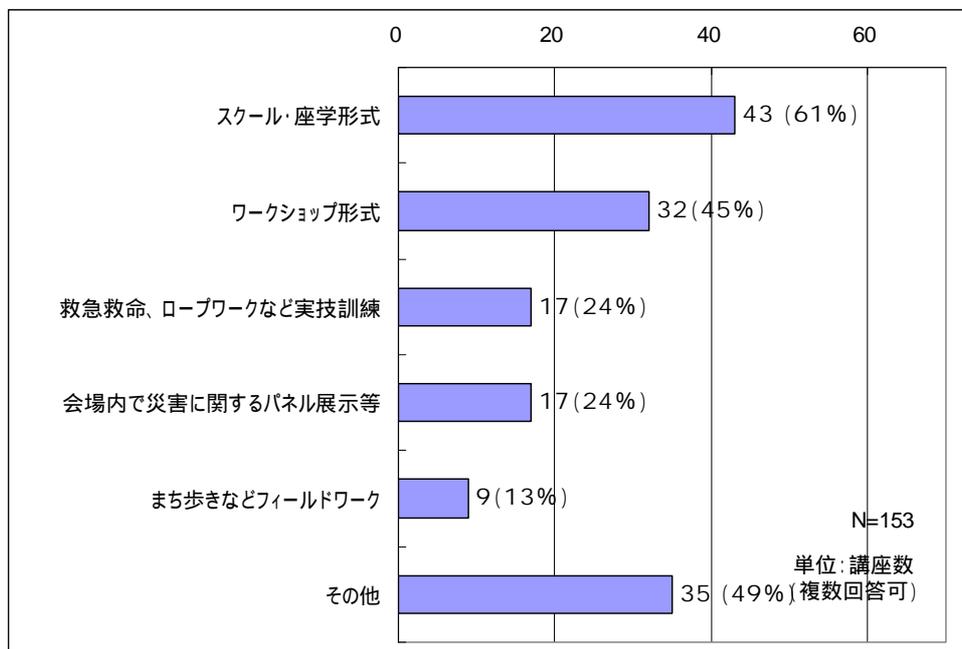
図 6-8 防災ボランティアの人材育成事業におけるテキストの有無（都道府県社会福祉協議会）



事業形態

- ・ 「スクール・座学形式」が一番多く、ついで「グループワーク形式」を取り入れている事業が多かった。

図 6-9 防災ボランティアの人材育成事業の形態（都道府県社会福祉協議会）



事業への市民の参画プロセス

- ・ 市民の要望等は「アンケート等を参考」にするケースが一番多かった。「実行委員会形式」を取り入れているところもあった。

図 6-10 事業への市民の参画プロセス（都道府県社会福祉協議会）

